

# 第21回インフォメーション・ミーティング

- ・平成23年度中間決算概要
- ・平成23年度業績予想

平成23年12月6日(火)  
株式会社 山梨中央銀行

# 目次

当行プロフィール	2
----------	---

## 平成23年度中間決算概要

平成23年度中間期損益概況	4
預金の状況	5
貸出金の状況	6
有価証券の状況	7
役務収益の状況	8
金融再生法開示債権の状況	9
自己資本比率の状況	10

## 中期経営計画「未来創造プラン 2013」

中期経営計画「未来創造プラン 2013」	12
計画期間	13
定量目標	14

## 山梨県経済の動き

景気動向	16
新産業の創造	17
高速交通網の整備	18

## 平成23年度業績予想

平成23年度損益予想	20
預金計画	21
金融商品計画	22
貸出金計画	23
営業力の強化	24
法人戦略	25
個人戦略	29
西東京地区戦略	31
有価証券運用計画	34
経費とOHRの状況・見通し	36
経費削減への取組みと人材の有効活用	37
与信コストの状況・見通し	38
利回り・利鞘の状況・見通し	39
株主還元の状況	40

## 平成24年度以降のテーマ

平成24年度以降のテーマ	42
--------------	----

## 会社概要(2011年9月末現在)

- ・ 創業 1877年(明治10年)4月
- ・ 創立 1941年(昭和16年)12月
- ・ 本店所在地 甲府市丸の内1丁目20番8号
- ・ 資本金 154億円
- ・ 従業員数 1,735人
- ・ 営業店舗数 本支店・出張所91  
(山梨県内76、東京都内15)  
法人営業所2(東村山市、相模原市)  
海外駐在員事務所1(香港)



本店

## < 経営理念 >

### 「地域密着と健全経営」

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼していただける健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めてまいります。

# 平成 23 年度中間決算概要

# 平成23年度中間期損益概況

(億円、%)	22/9期	23/9期	前年同期比(増減率)
経常収益	250	244	6 ( 2.4 )
業務粗利益	217	202	15 ( 6.9 )
資金利益	182	176	6 ( 3.4 )
役務取引等利益	23	21	2 ( 5.8 )
その他業務利益	0	0	0 ( 2.9 )
コア業務粗利益	206	198	8 ( 3.6 )
国債等債券関係損益	10	3	7 ( 68.6 )
経費( )	143	152	9 ( 5.5 )
一般貸倒引当金繰入額( )	-	-	- ( - )
業務純益	73	50	23 ( 31.3 )
コア業務純益	62	46	16 ( 25.3 )
臨時損益	11	5	16 ( - )
うち不良債権処理額( )	0	0	0 ( 26.3 )
うち株式等関係損益	9	10	1 ( 7.8 )
経常利益	62	55	7 ( 10.4 )
特別損益	14	0	14 ( 102.2 )
税引前中間純利益	77	55	22 ( 28.1 )
法人税、住民税及び事業税( )	9	18	9 ( 99.5 )
法人税等調整額( )	14	4	9 ( 67.4 )
中間純利益	53	31	22 ( 40.1 )

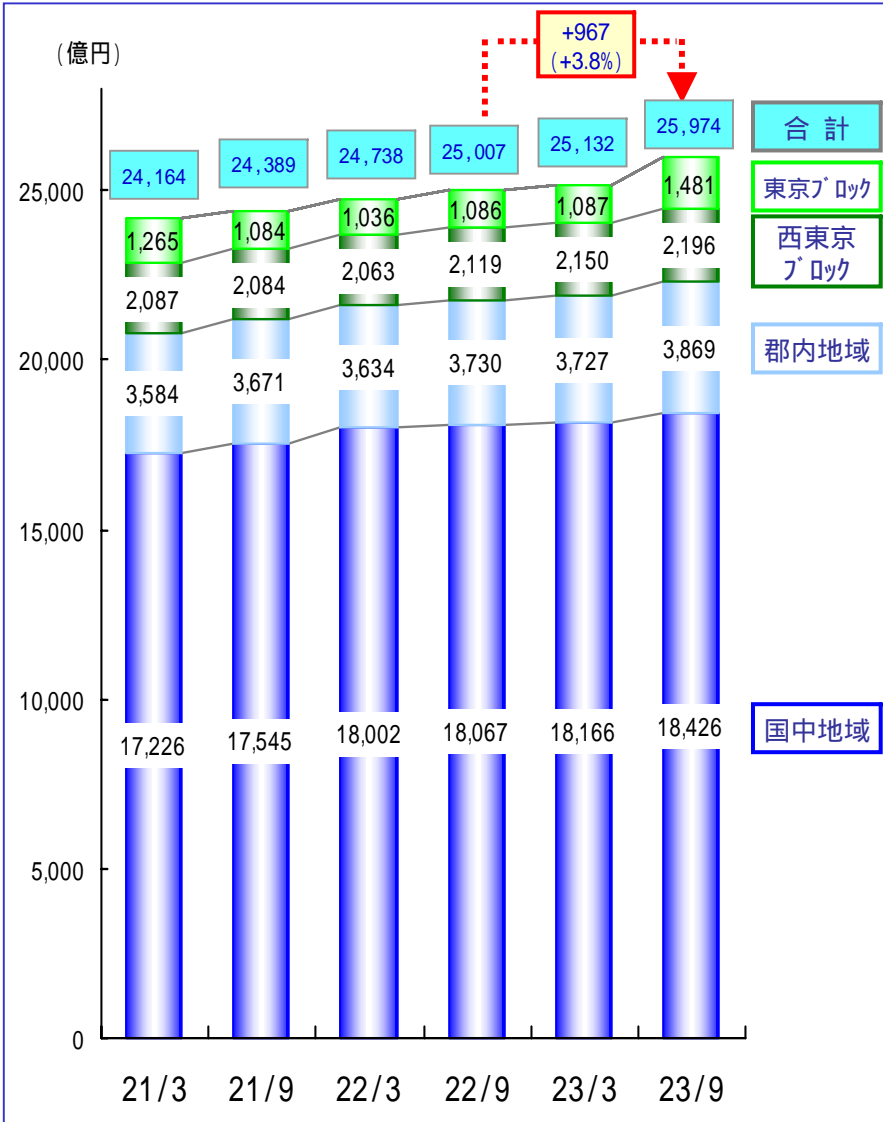
資金利益 (差異要因)	(億円、%)	23/9期	前年同期比(増減率)	残高要因	利回り要因
	資金運用収益	185	11 ( 5.6 )	4	15
貸出金利息	121	10 ( 7.6 )	0	10	
有価証券利息	63	0 ( 1.2 )	4	4	
コールローン等	0	1 ( 100.0 )	0	0	
資金調達費用	9	4 ( 30.7 )	0	4	
預金等利息	8	4 ( 33.3 )	0	4	
コールマネー等	0	0 ( 0.0 )	0	0	
資金利益	176	6 ( 3.4 )			

役務取引等利益	(億円)	23/9期	前年同期比
	役務取引等収益	32	2
投資信託	4	1	
個人向け国債	0.1	0	
生命保険	2	1	
その他	26	0	
役務取引等費用	11	1	
役務取引等利益	21	2	

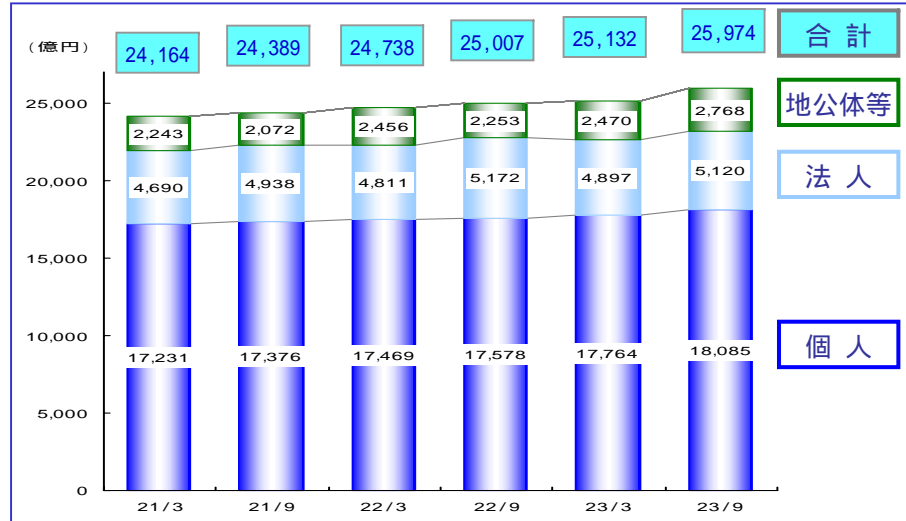
経費	(億円)	23/9期	前年同期比
	人件費	80	1
物件費	64	7	
税金	7	0	
経費	152	9	

# 預金の状況

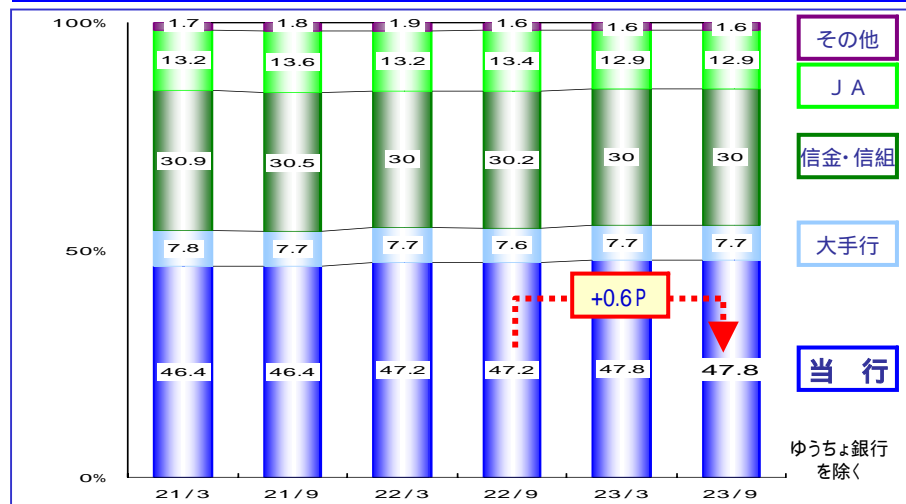
## 預金残高推移



## マーケット別残高推移

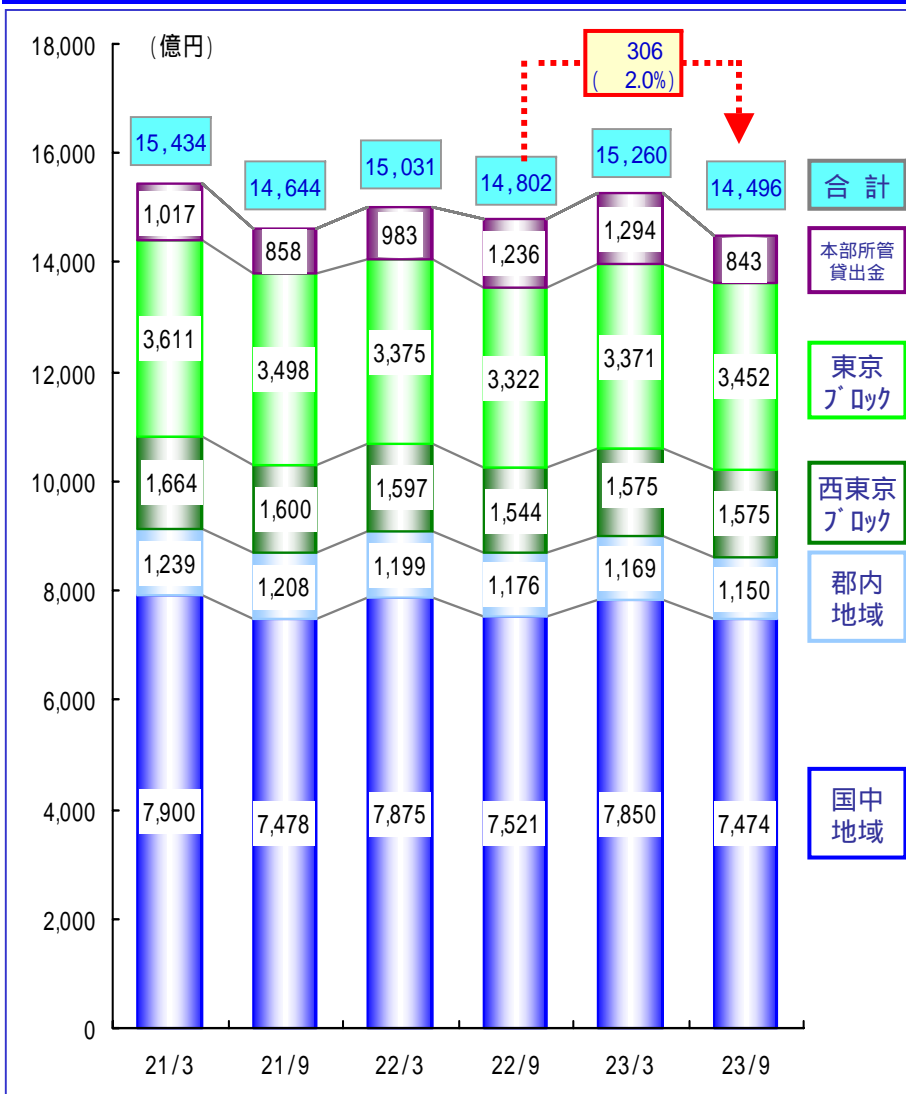


## 県内預金シェア推移

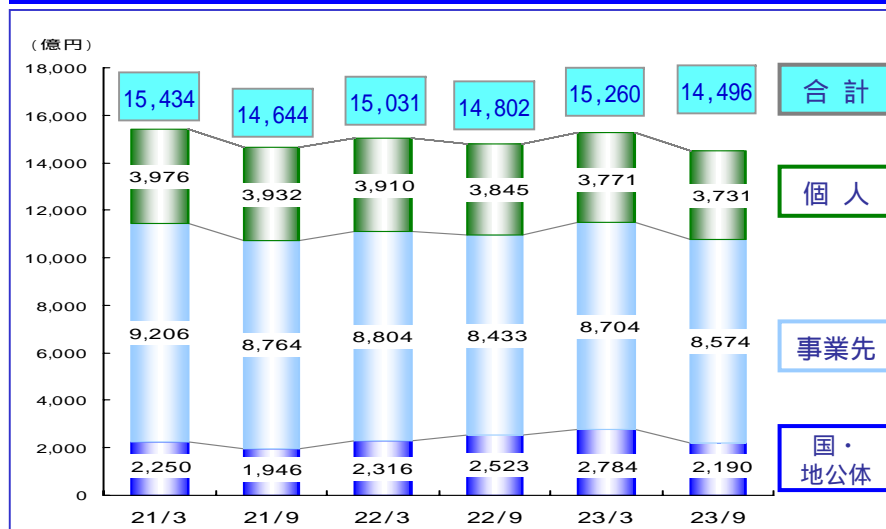


# 貸出金の状況

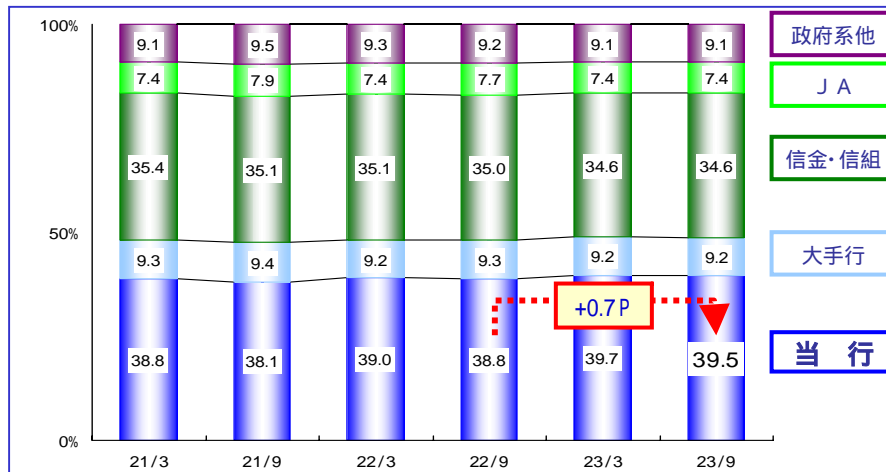
## 貸出金残高推移



## マーケット別残高推移



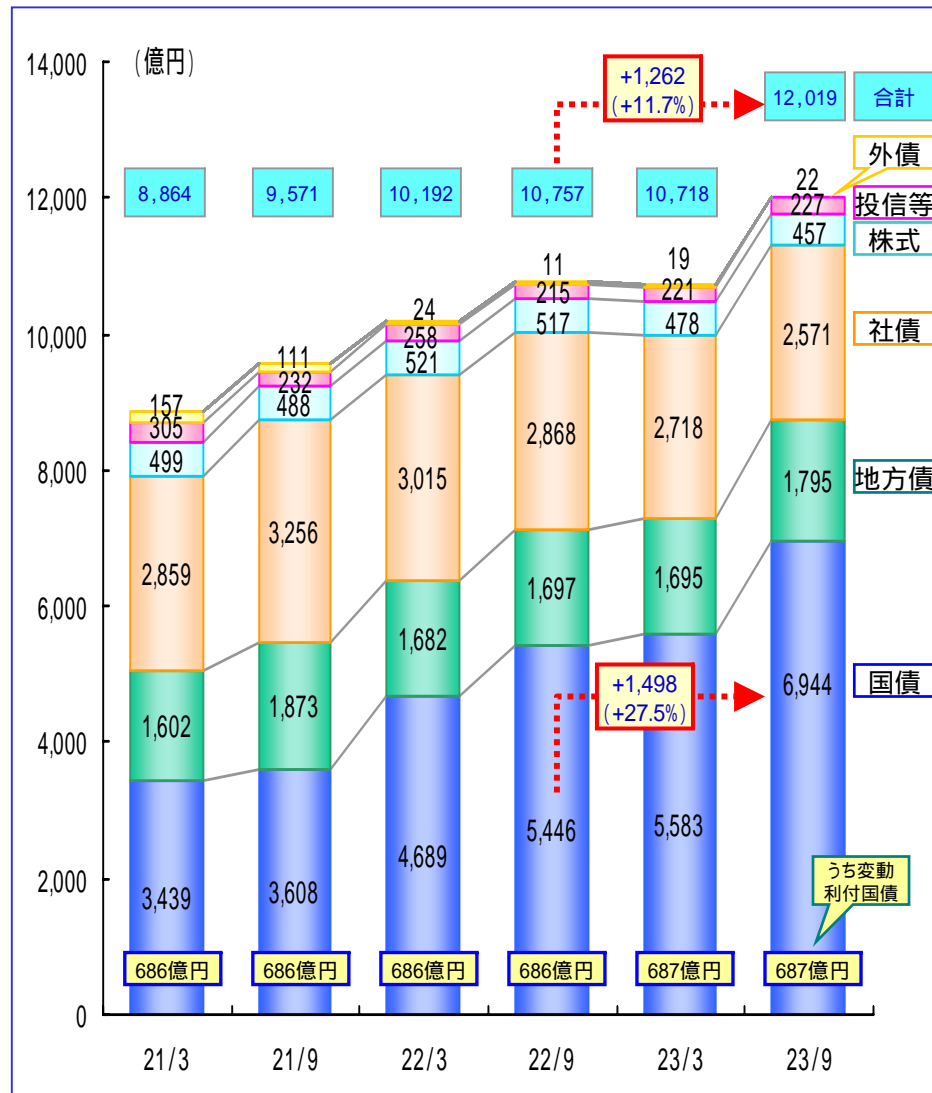
## 県内貸出金シェア推移



(注) 本部所管貸出は、財務省向け貸出、ローン・パーティシパーションおよび譲受債権等をいう

# 有価証券の状況

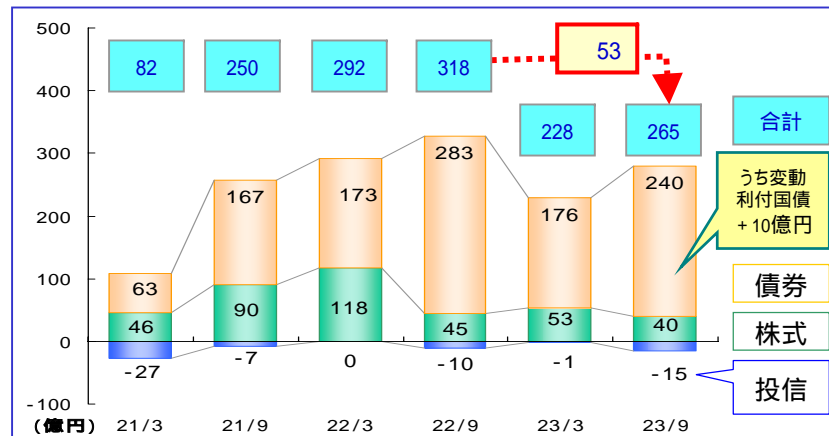
## 有価証券残高(時価評価前)の推移



## 有価証券関係損益の内訳

	22/9	23/9	増減
有価証券利息・配当金	63	63	0
有価証券利回り	1.20%	1.11%	0.09P
国債等債券関係損益	10	3	7
うち国債等債券売却益(+)	12	3	9
うち国債等債券売却損(-)	1	-	1
うち国債等債券償却(-)	-	-	-
株式等関係損益	9	10	1
うち株式等売却益(+)	2	1	1
うち株式等売却損(-)	3	3	0
うち株式等償却(-)	8	8	0

## 評価損益の推移



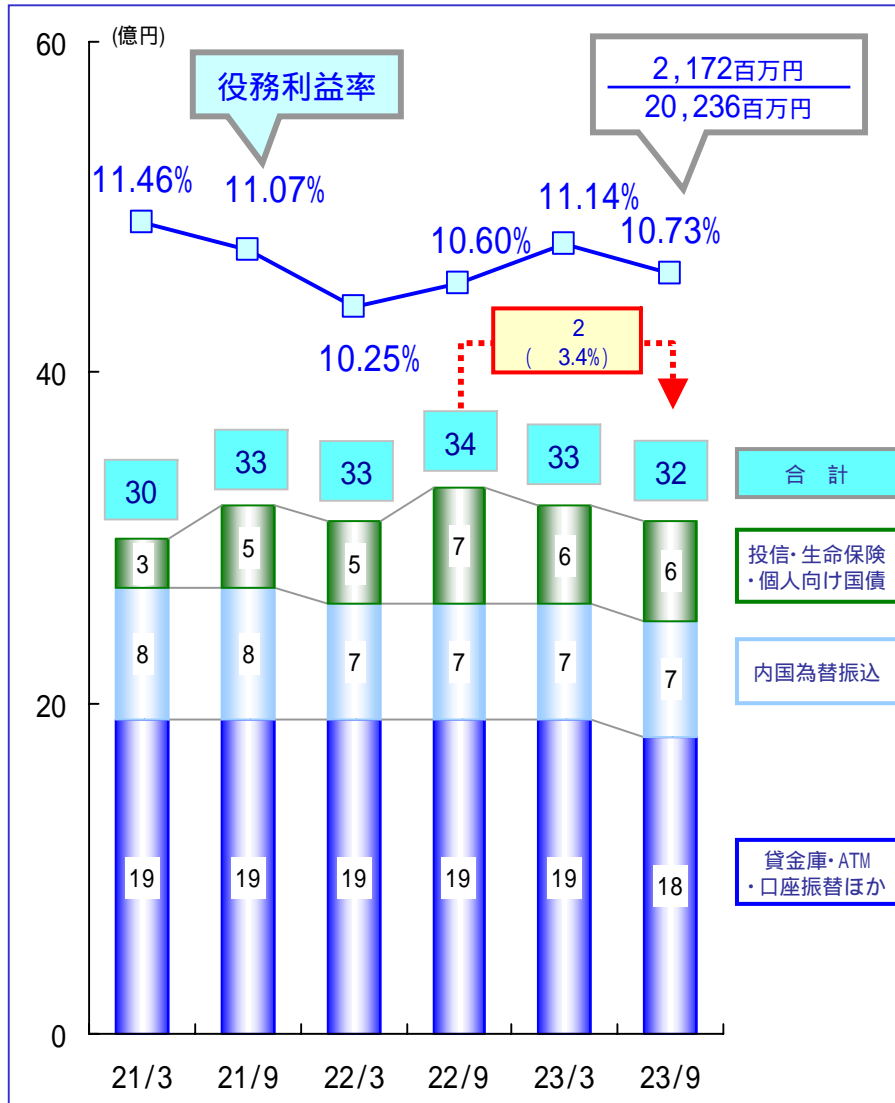
## 円貨債券修正デュレーションの推移

	21/3	21/9	22/3	22/9	23/3	23/9
円貨債券	3.7	3.9	3.9	3.7	3.8	3.8



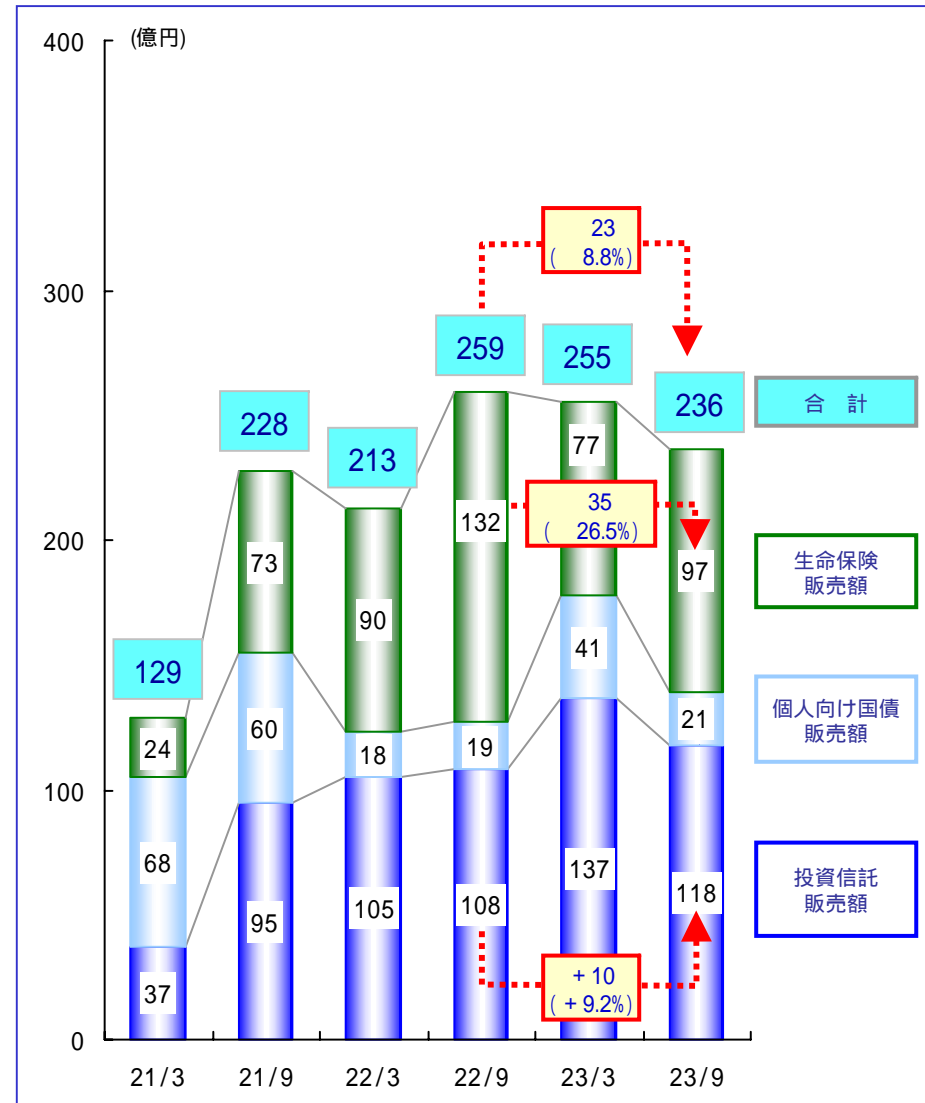
# 役務収益の状況

## 役務取引等収益・役務利益率 実績推移



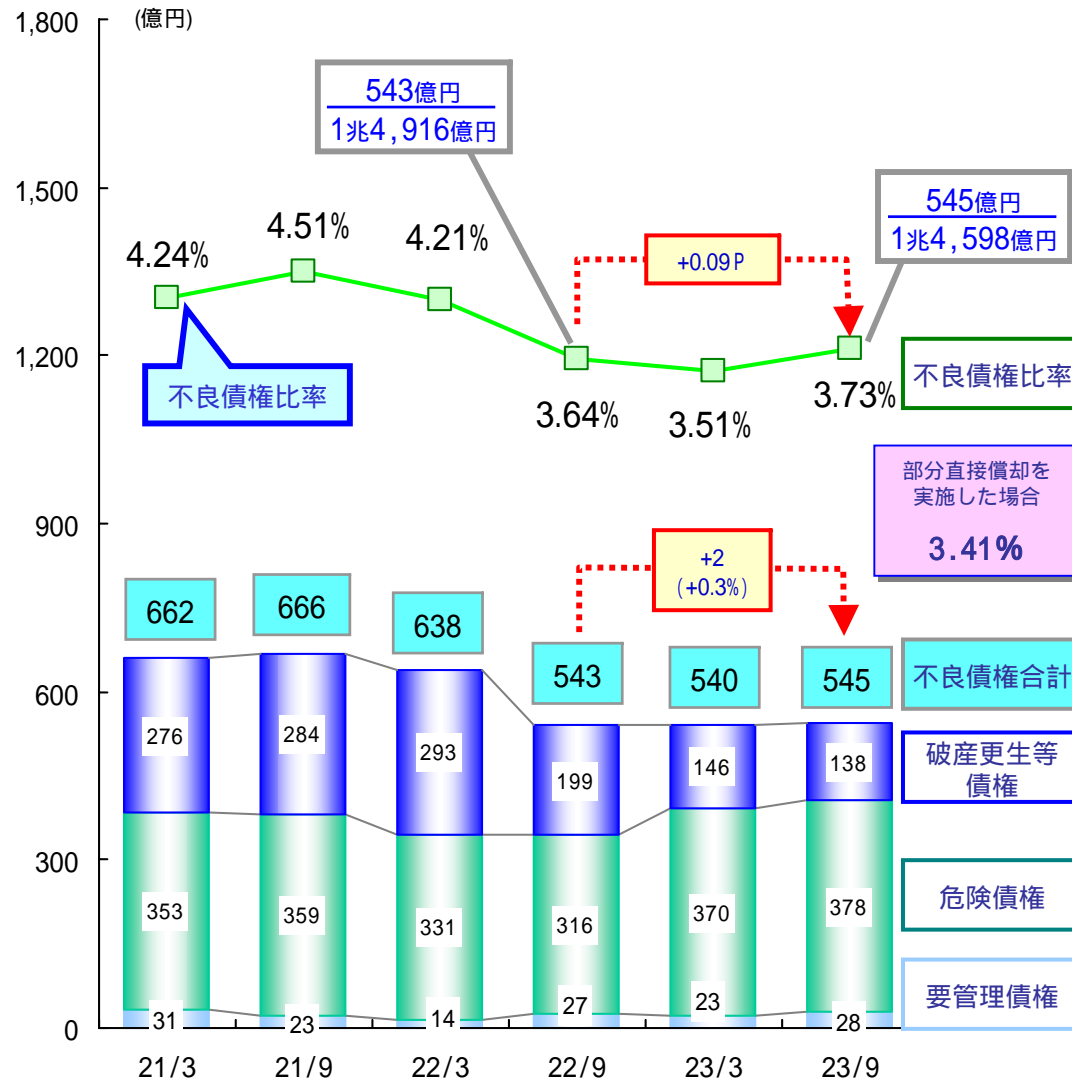
役務利益率 = 役務取引等利益 ÷ 業務粗利益

## 投信・個人向け国債・生命保険 販売額推移

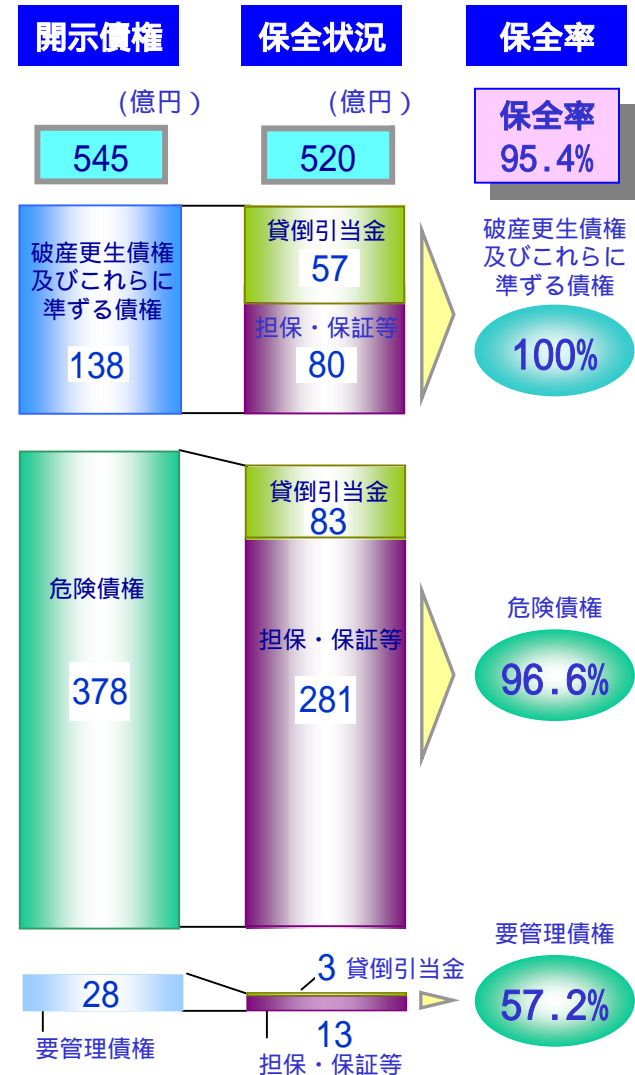


# 金融再生法開示債権の状況

## 金融再生法開示債権額・比率の推移

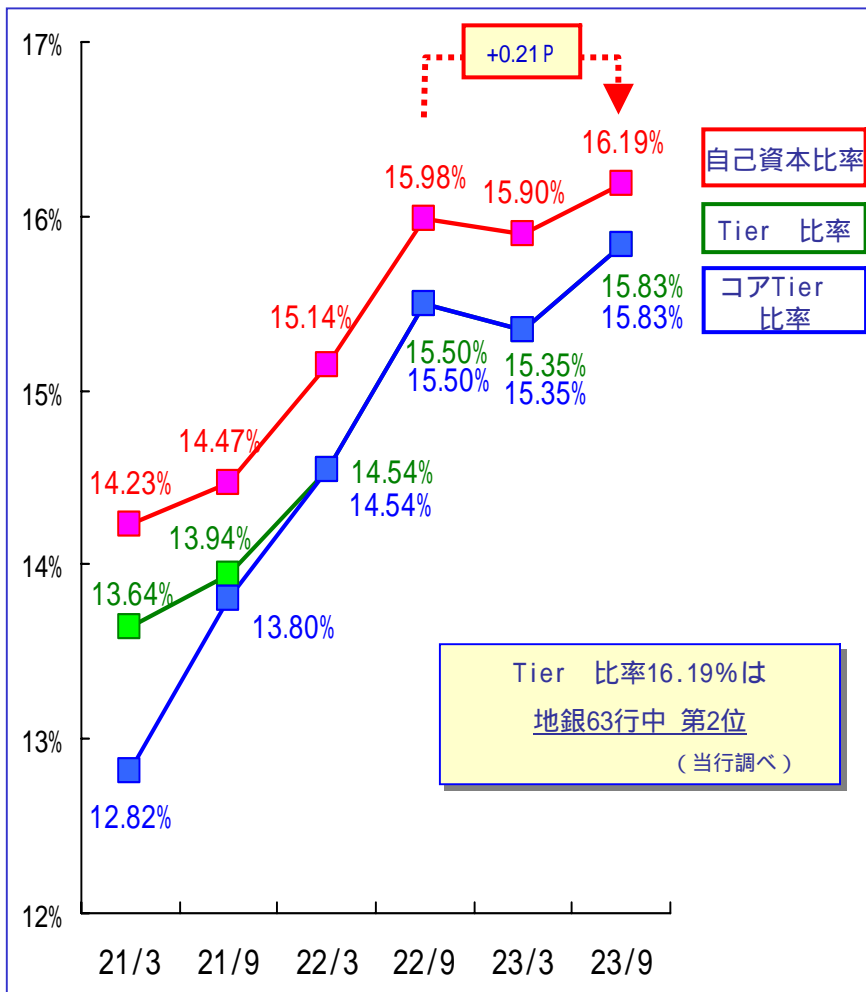


## 金融再生法開示債権の保全状況



# 自己資本比率の状況

## 自己資本比率の推移



コアTier : 自己資本のうち、資本金・資本剰余金・利益剰余金等

## 自己資本額の内訳

(単位: 億円)

	23/9期	23/3期比
Tier (基本的項目) (A)	1,462	25
うちコアTier	1,462	25
うち繰延税金資産の純額	-	-
うち優先株式・優先出資証券	-	-
Tier (補完的項目) (B)	33	17
うち一般貸倒引当金	33	17
控除項目 (C)	-	-
自己資本額 (A)+(B)-(C)	1,496	8

### 新BIS採用手法

信用リスク	標準的手法
オペレーショナルリスク	粗利益配分手法

# 中期経営計画「未来創造プラン 2013」

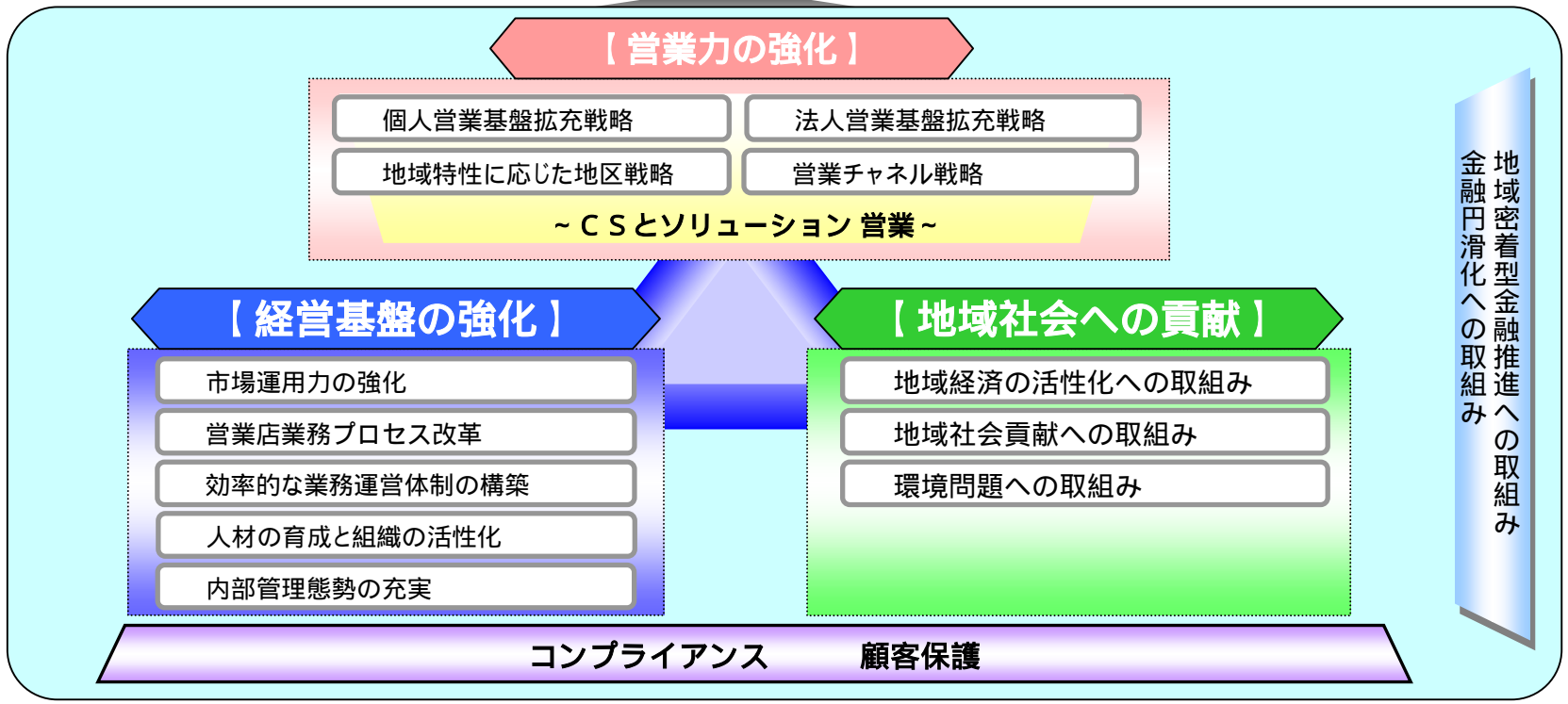
## 経営理念 「地域密着と健全経営」

経営ビジョン(あるべき姿)

### 地域の皆さまとともに未来を創造する質の高い金融サービス業

地域社会	お客さま	株主の皆さま	従業員
地域社会の持続的発展に貢献する銀行	お客さまから信頼され、支持される銀行	高い健全性と低コスト・高収益体質を兼ね備えた銀行	働きがいのある活気あふれる銀行

基本戦略



行動指針 : 「感謝・謙虚」、「自信・誇り」、「誠実・清潔」、「挑戦・努力」、「親愛・信頼」

# 計画期間

平成22年4月(2010年4月)～平成25年3月(2013年3月)【3年間】

**足固めの前半**

飛躍のための先行投資



**飛躍の後半へ**

**屈**

**屈**

**伸**

屈屈伸：囲碁棋士 故藤沢秀行氏の言葉

平成22年度

平成23年度

平成24年度

主要システム稼働準備

**Bank Vision稼働**  
(平成23年1月)

**KeyMan稼働**  
(平成23年10月)

地域の皆さまとともに  
未来を創造する  
質の高い金融サービス業

**営業力の強化**

収益機会の発掘  
営業基盤の強化

- ・チャンネル戦略の展開
- ・地区戦略の展開
- ・セグメント戦略の展開
- ・取引メイン化の推進 等

**経営基盤の強化**

営業店業務プロセス改革  
事務の合理化・効率化の推進

- ・市場運用力の強化
- ・システム導入による業務プロセス改革
- ・経費の抜本的・戦略的見直し
- ・リスク管理の強化・高度化 等

**地域社会への貢献**

地域経済活性化への取組み  
社会貢献活動の展開

- ・地域連携促進、産学官金連携
- ・教育支援、文化・スポーツ等の振興
- ・環境活動の取組強化 等

**成長戦略の展開**

**磐石な経営基盤の構築**

**地域社会発展へ寄与**

# 定量目標

項目	23/3期 (通期実績)	23/9期 (上半期実績)	24/3期 (通期計画)	23/3期比	25/3期 (最終年度目標)
コア業務粗利益	411億円	198億円	400億円	11億円	440億円以上
コア業務純益	118億円	46億円	93億円	25億円	145億円以上
貸出金残高 (期中平残)	14,819億円	14,815億円	14,705億円	114億円	15,700億円
預金残高 (期中平残)	24,968億円	25,855億円	25,893億円	+925億円	26,000億円
OHR	71.30%	76.42%	76.70%	+5.40P	67%以下
ROA	0.43%	0.36%	0.33%	0.10P	0.5%以上
ROE	2.60%	3.97%	2.64%	+0.04P	3.3%以上
自己資本比率 (国内基準)	15.90%	16.19%	-	-	14%台
不良債権比率	3.51%	3.73%	-	-	3%台

中計策定の環境認識

- ・経済は低成長
- ・現行(策定時)の金利水準が継続

OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益

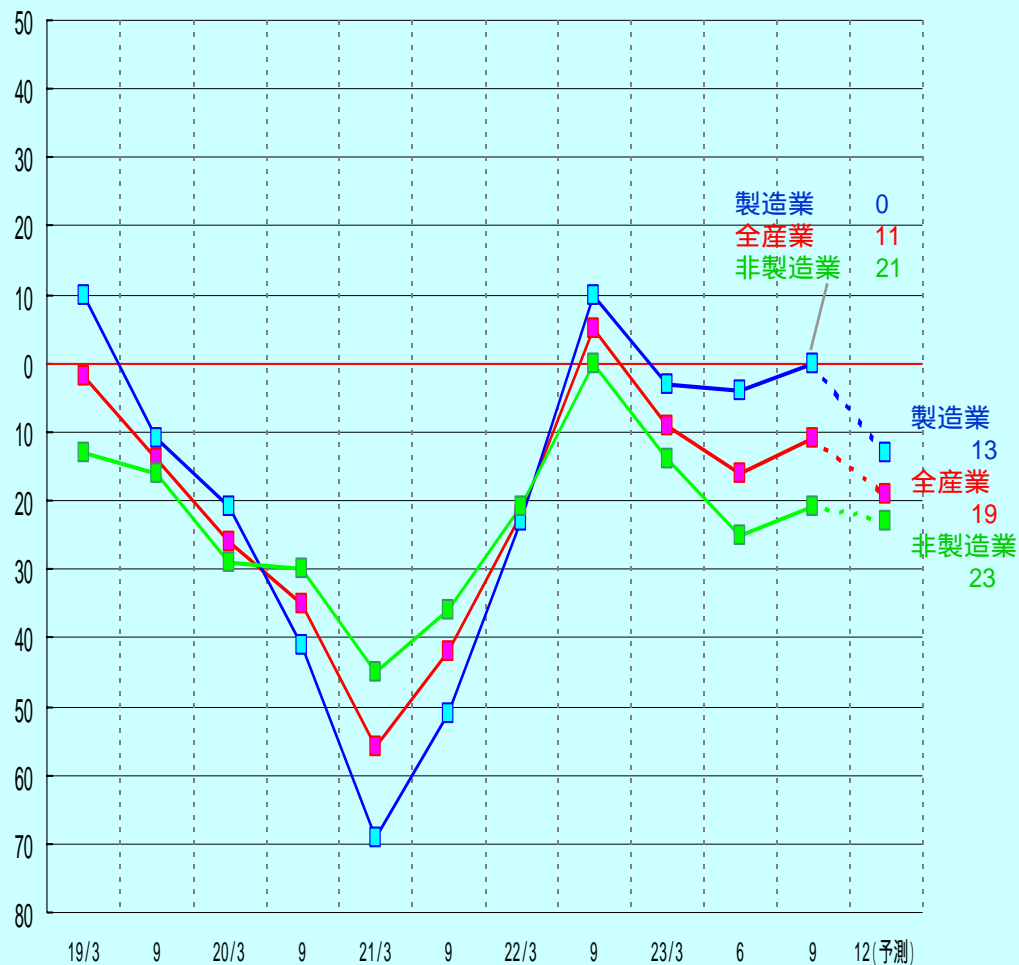
ROA = コア業務純益 ÷ 総資産(平残)

ROE = 当期純利益 ÷ 純資産(平残)

# 山梨県経済の動き



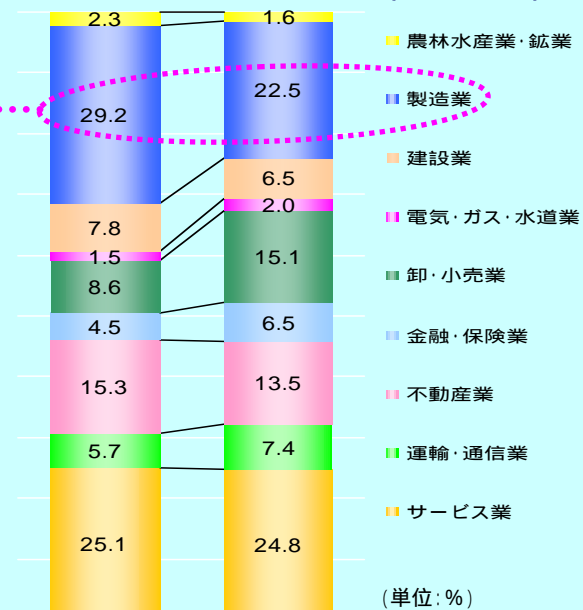
## 日銀短観業況判断D.I.(山梨県内)



「日本銀行甲府支店」

## 経済活動別総生産(産業部門=100)

(平成20年度)



(単位: %)

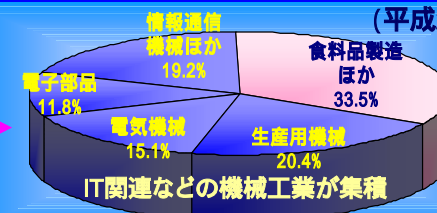
山梨県

全国

「県民経済計算年報」「国民経済計算年報」

## 県内製造品出荷額等の割合

(平成22年)



IT関連などの機械工業が集積

「山梨県 工業統計調査結果速報」

## 山梨を最先端産業であるクリーンエネルギー開発のメッカに

### 燃料電池

#### < 山梨県内の動き >

#### 「山梨燃料電池実用化推進会議」

- ・県内外の大学や大手自動車メーカーなど30団体が参加

#### 「山梨大学燃料電池ナノ材料研究センター」

- ・燃料電池実用化に向けた世界最先端の基礎研究
- ・事業費70億円
- ・世界最高水準の実験設備
- ・平成22年11月以降、日産・本田技研・ダイハツとの共同研究開始

#### - 市場予測 -

- ・燃料電池国内市場 < ㈱富士経済: H22/7調査 >  
平成21年: 159億円 平成32年: 7,854億円
- ・燃料電池車世界市場 < ㈱富士経済: H23/3調査、メーカー出荷ベース >  
平成22年: 56億円(見込) 平成37年: 2兆5,100億円

### 太陽光発電

#### 国内内陸部最大級の太陽光発電所建設 < 甲府市 >

- ・山梨県・東京電力共同事業
- ・平成22年10月起工
- ・平成24年1月営業運転開始予定
- ・最高出力: 約1万kw
- ・年間発電量: 約1,200万kw

太陽光発電所完成予想図



#### 太陽光発電の実証研究 < 北杜サイト太陽光発電所 >

- ・平成21年12月本格運用開始
- ・本年4月、NEDO委託事業を北杜市が一括譲受
- ・大規模太陽光発電システムの普及拡大に向けた実証研究を継続
- ・この他、平成25年3月、県有地2か所(計23.9ha)でメガソーラー試運転開始



#### 「薄膜シリコン太陽電池製造装置」量産開発

- ・「東京エレクトロン」・「シャープ」 山梨県内の関連産業の成長を期待

#### - 市場予測 -

- ・国内太陽光発電システム市場 < ㈱矢野経済研究所: H23/9調査 >  
平成22年度: 6,553億円 平成27年度: 1兆4,797億円

新産業の形成と県内機械工業の受注機会拡大を支援

関連企業への積極的な資金対応  
最先端の研究成果と企業の技術・コースとのマッチング強化

期待効果：関西圏からの観光客増加・受注機会の拡大・首都圏への通勤可能範囲拡大による定住者増加等

## リニア中央新幹線

### リニア実験線 延伸工事

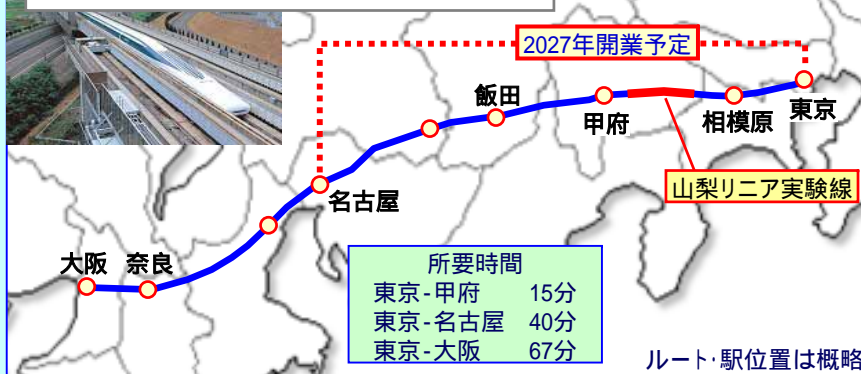
・平成25年(2013年)完成予定(総事業費 約3,500億円)

### リニア中央新幹線

- ・平成26年度(2014年度)着工、平成39年(2027年)開業予定
- ・平成23年5月 国土交通省がJR東海に建設指示  
23年11月 県内駅位置ほぼ確定
- ・概算建設費(含む車両費)：9兆300億円
- ・山梨県内にリニア駅ができた場合の経済効果(山梨県の試算)
  - ・県内産業の年間生産額146億円増加
  - ・1日当たりの交流人口2万人増加

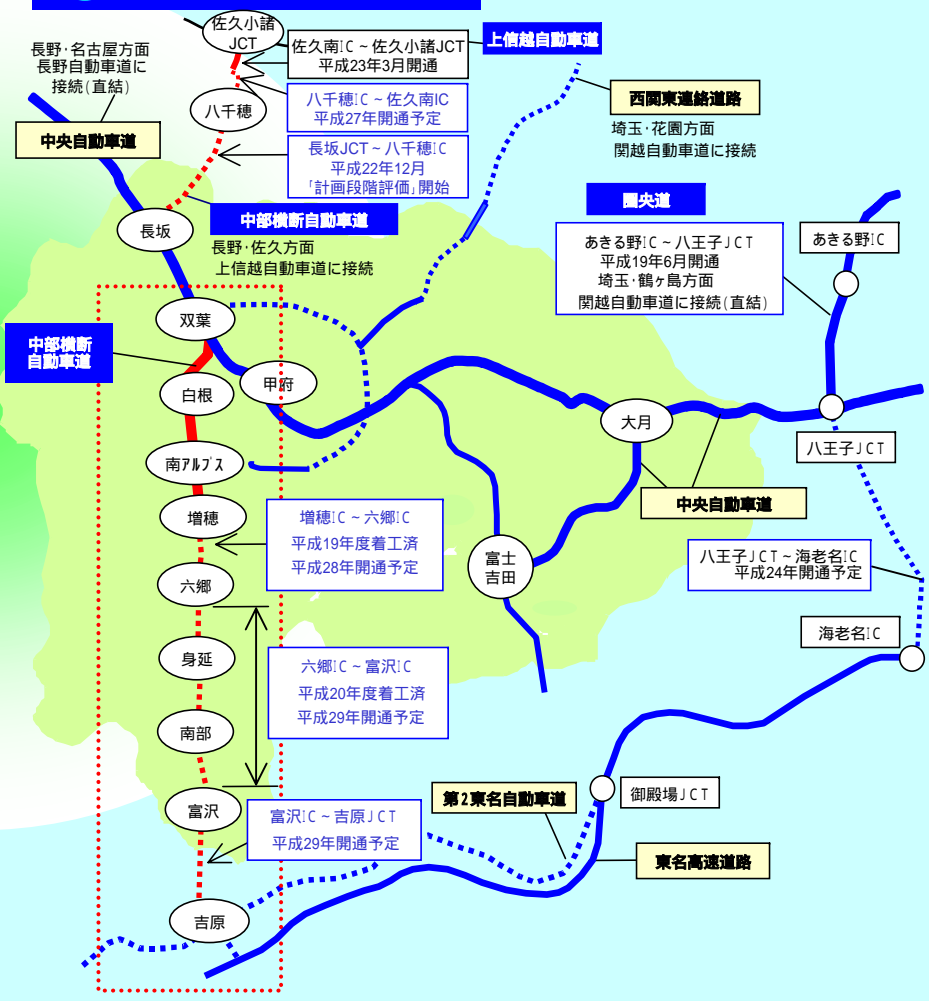
### リニア中央新幹線の路線図

#### 南アルプスルート(直線ルート)にて建設指示



新駅周辺整備プロジェクトとの連携強化  
事業資金調達に対する積極支援(地公体・PFI等)

## 中部横断自動車道



# 平成 2 3 年度業績予想

# 平成23年度損益予想

(億円、%)	23/3期	24/3期(予想)	前期比(増減率)
経常収益	485	456	29 ( 5.9 )
業務粗利益	422	403	19 ( 4.5 )
資金利益	364	351	13 ( 3.5 )
役務取引等利益	45	47	2 ( 4.4 )
その他業務利益	1	1	0 ( 0.0 )
コア業務粗利益	411	400	11 ( 2.6 )
国債等債券関係損益	10	3	7 ( 70.0 )
経費( )	293	307	14 ( 4.7 )
一般貸倒引当金繰入額( )	7	12	5 ( - )
コア業務純益	118	93	25 ( 21.1 )
臨時損益	62	40	22 ( - )
うち不良債権処理額( )	21	21	0 ( 0.0 )
うち株式等関係損益	37	15	22 ( - )
経常利益	73	70	3 ( 4.1 )
当期純利益	38	40	2 ( 5.2 )

配当	22/3期	23/3期	24/3期予定
1株当たり配当金(年間)	6.00円	6.00円	7.00円

	23/3期末	24/3期末(想定)
日経平均株価	9,755 円	8,700 円

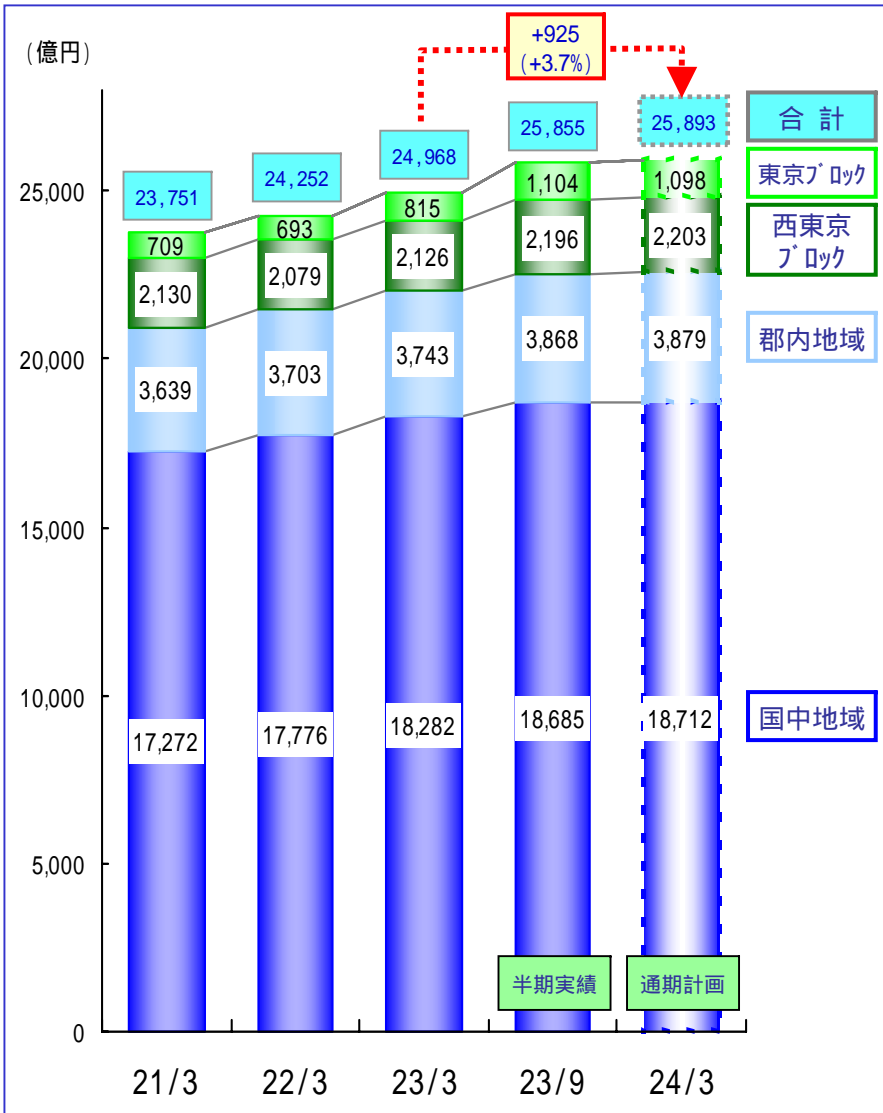
70周年  
記念配1円  
(中間3.5円)  
(期末3.5円)

(億円、%)	24/3期(予想)	前期比(増減率)	残高要因	利回り要因
資金運用収益	369	18 ( 4.6 )	11	29
貸出金利息	241	16 ( 6.2 )	2	14
有価証券利息	125	3 ( 2.3 )	10	13
コールローン等	1	0 ( 0.0 )	0	0
資金調達費用	17	6 ( 26.0 )	0	6
預金等利息	16	6 ( 27.2 )	0	6
コールマネー等	1	0 ( 0.0 )	0	0
資金利益	351	13 ( 3.5 )		

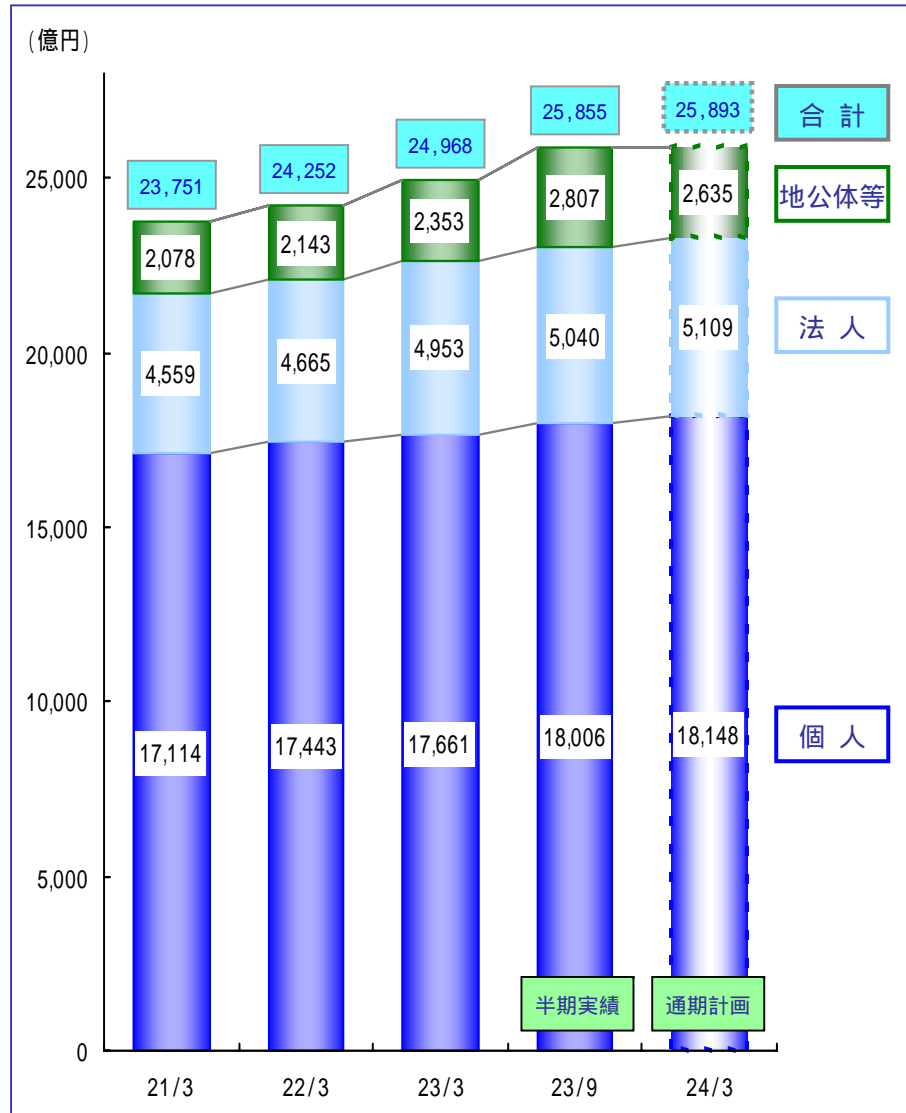
(億円)	24/3期(予想)	前期比
役務取引等収益	69	2
投資信託	8	1
個人向け国債	0.2	0.1
生命保険	6	1
その他	54	1
役務取引等費用	22	1
役務取引等利益	47	2

(億円)	24/3期(予想)	前期比
人件費	160	1
物件費	134	13
税金	12	0
経費	307	14

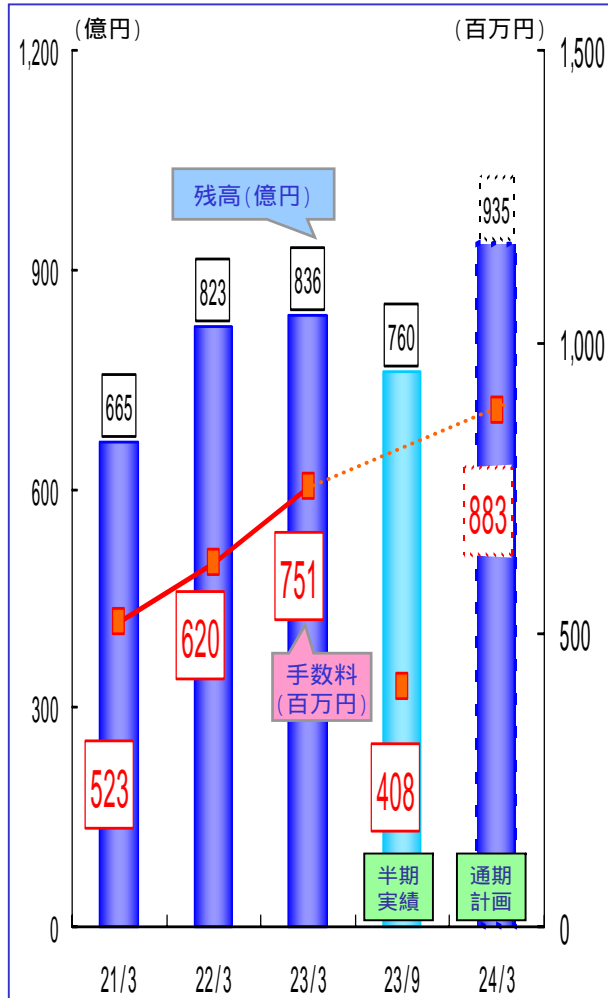
## 預金平残



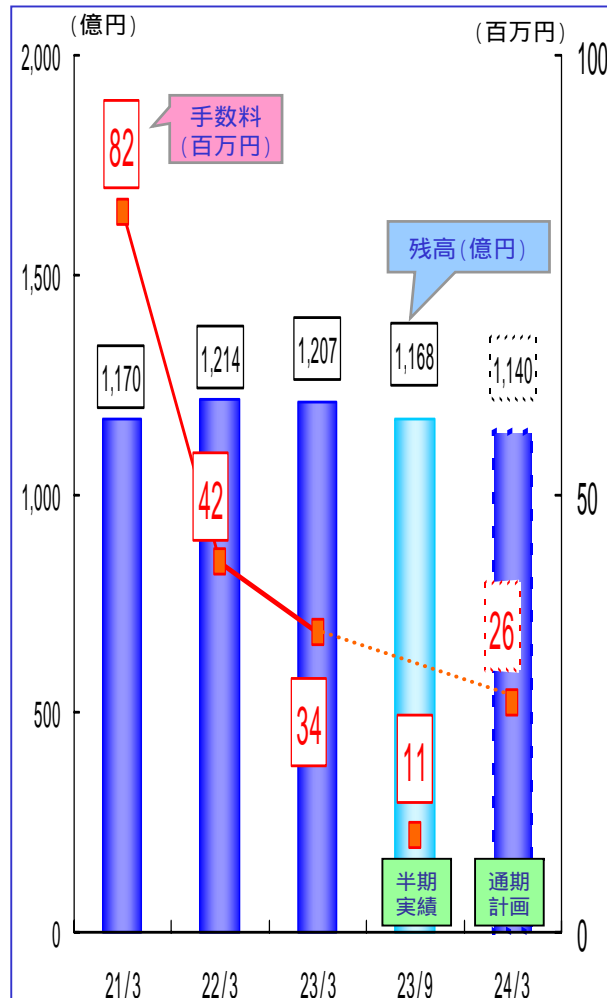
## マーケット別残高(平残)



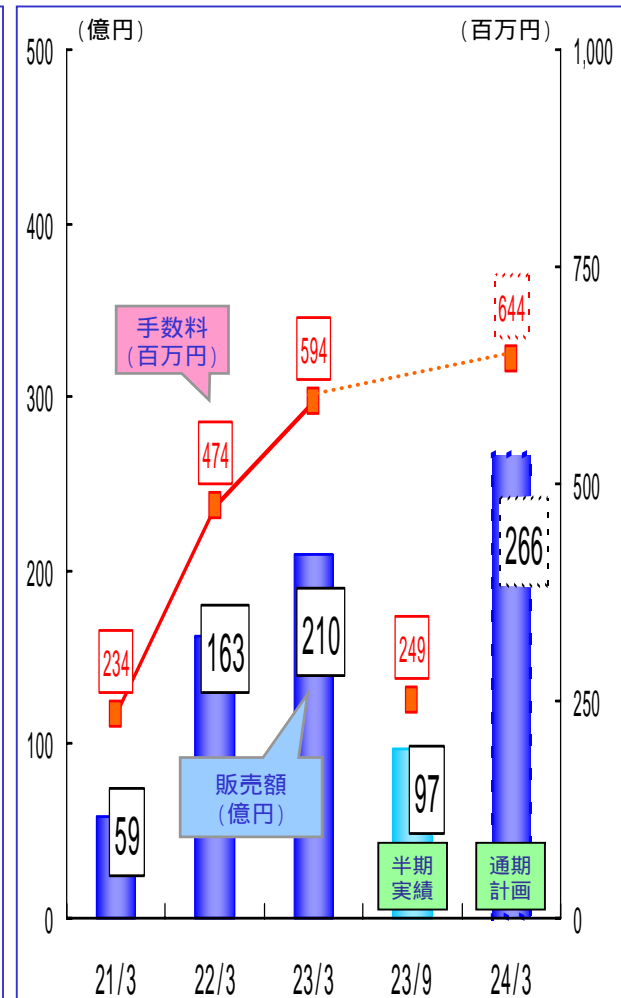
## 投資信託の残高・手数料推移



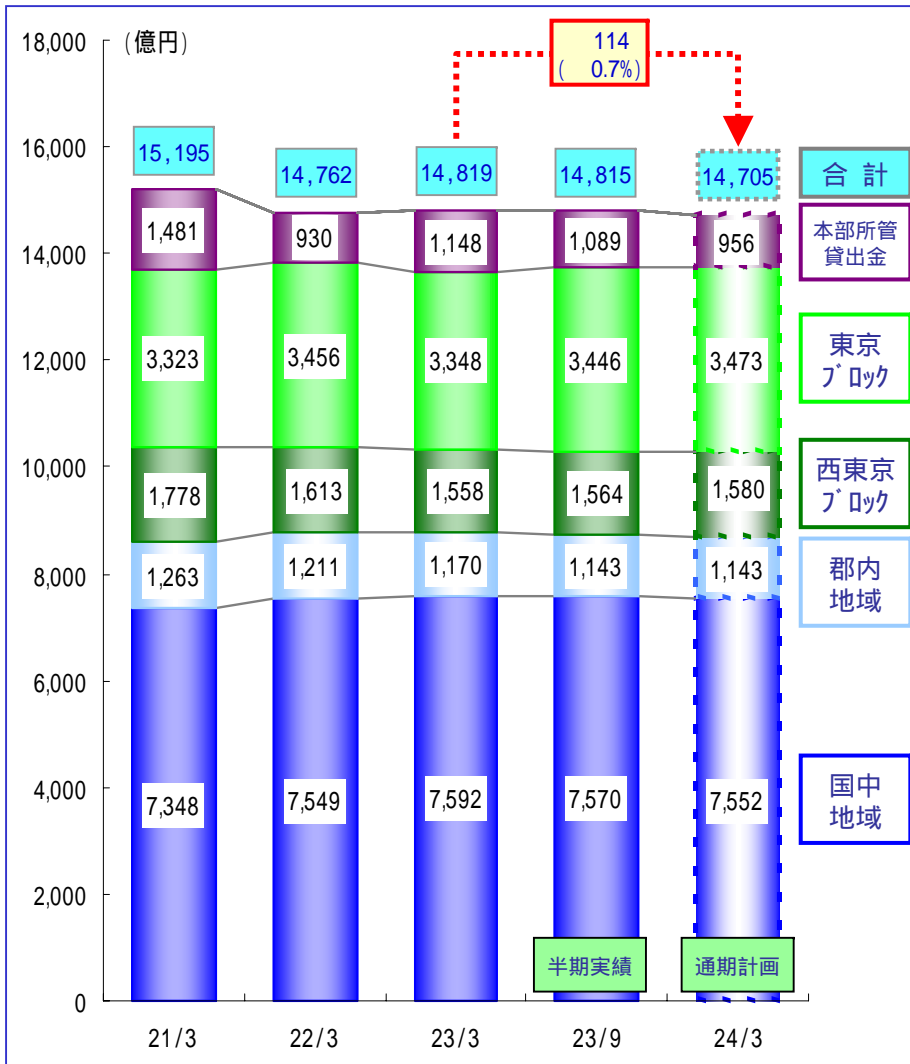
## 個人向け国債の残高・手数料推移



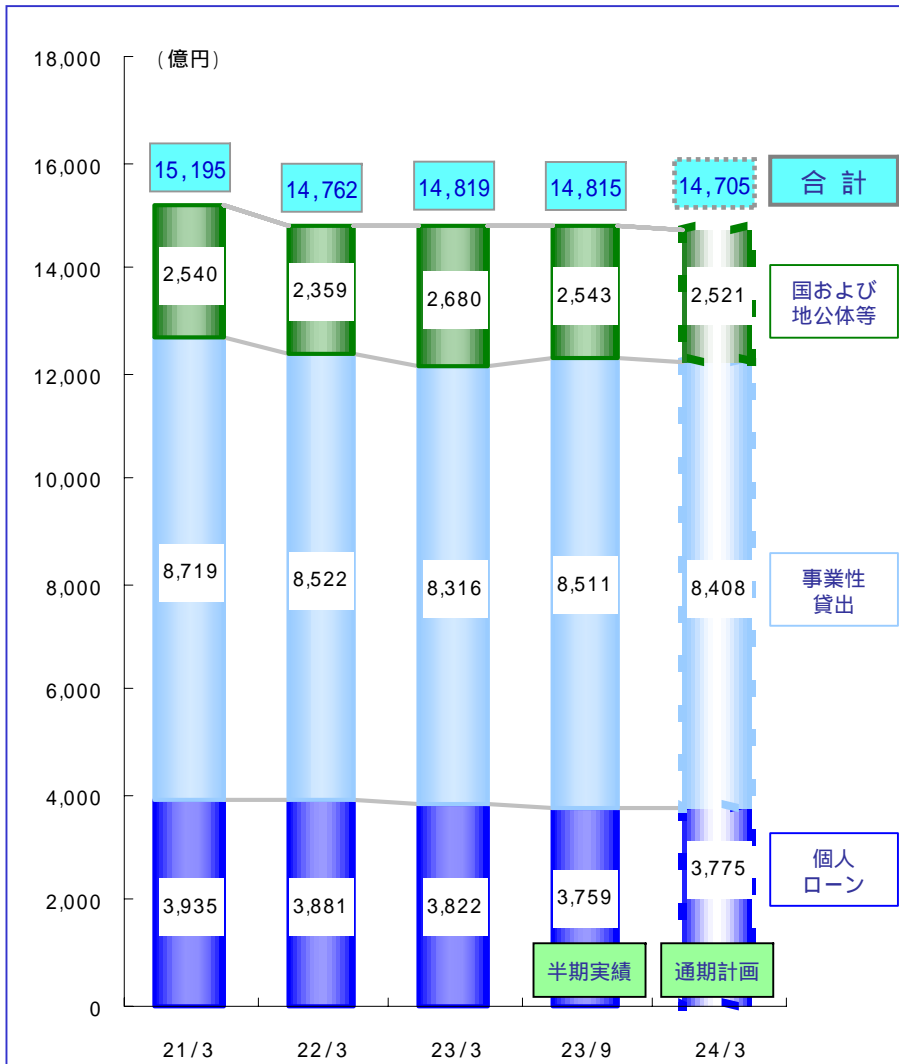
## 生命保険の販売額・手数料推移



## 貸出金平残



## マーケット別残高(平残)

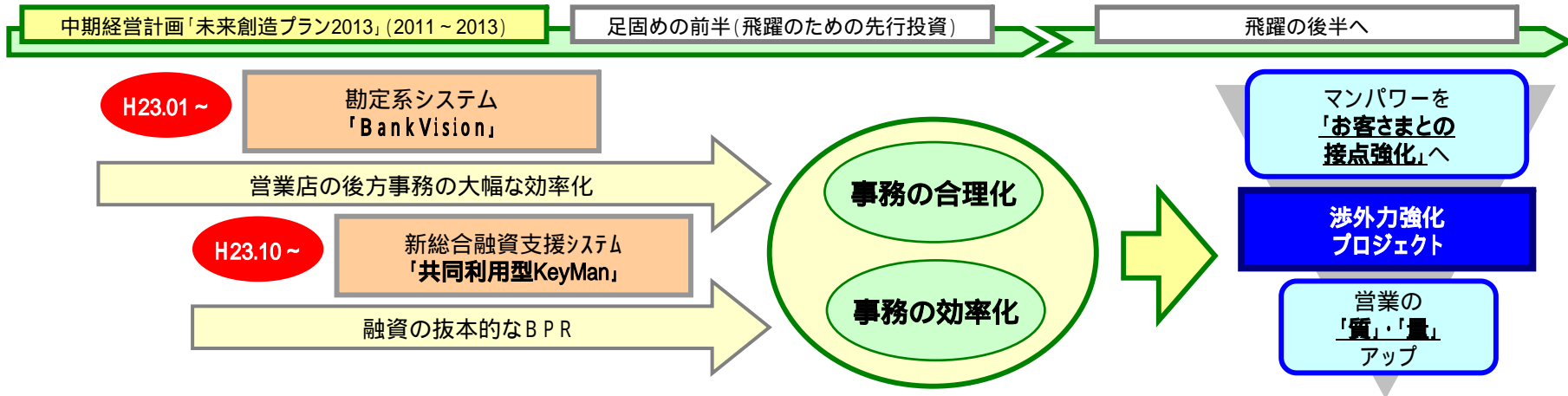


(注) 本部所管貸出は、財務省向け貸出、ローン・パーティシペーションおよび譲受債権等をいう



# 営業力の強化

## 「渉外力強化プロジェクト」の展開



## プロジェクトの概要

- 態勢強化
- プロセス強化
- 推進マインド・スキルの向上

## 営業態勢の全体像 ~ 全員営業による収益拡大 ~

	地公体	事業性取引 (法人、個人事業主)	個人取引
			個人ローン 管理顧客 (10百万円以上) プレミアム顧客
		支店長	支店長
渉外営業		渉外担当 個社渉外担当 地域渉外担当	上級 コンサルタント
窓口営業		融資係 (店内受付・融資事務)	窓口係・ローテラー (店頭営業)
事務			預金・内部係

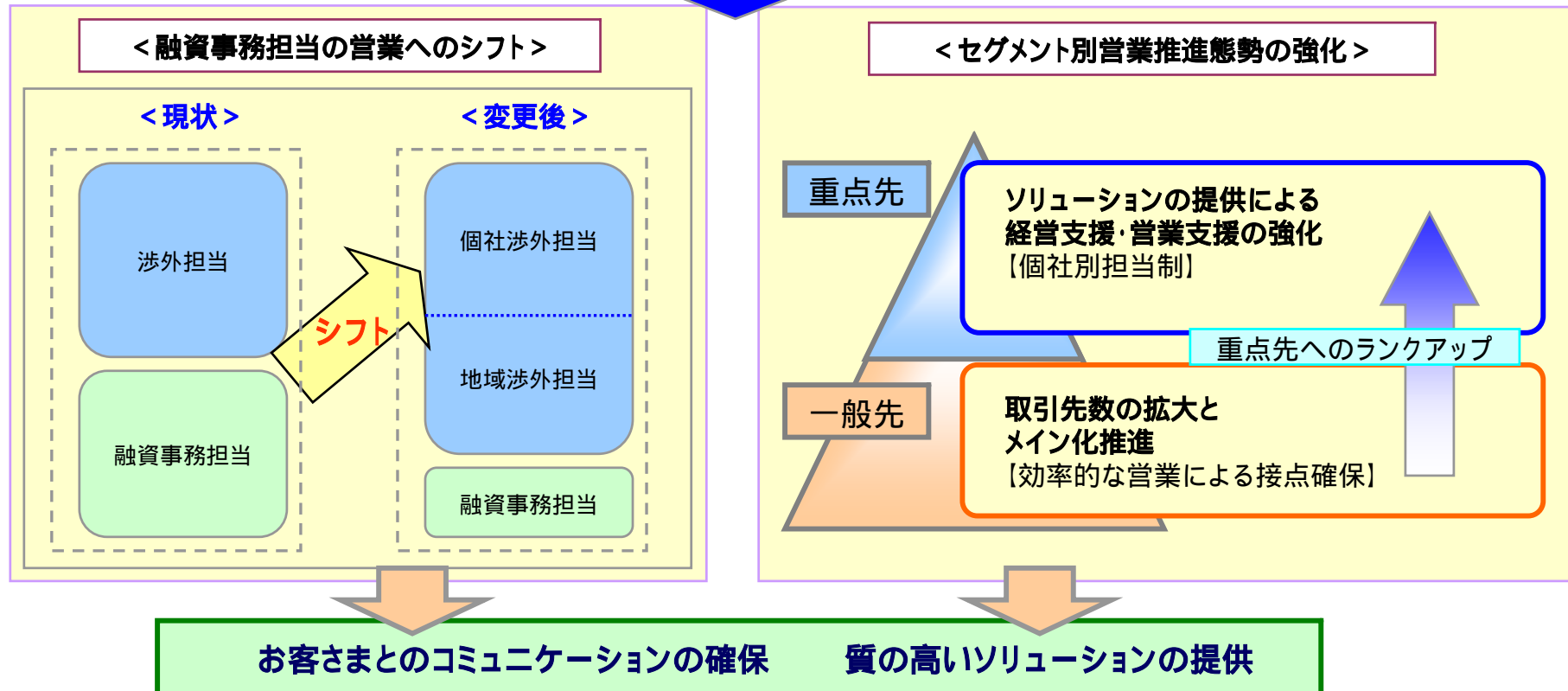
## ● 営業推進態勢の再構築

営業人員増強 ~ 融資事務担当の営業へのシフト  
セグメント別営業推進態勢の強化

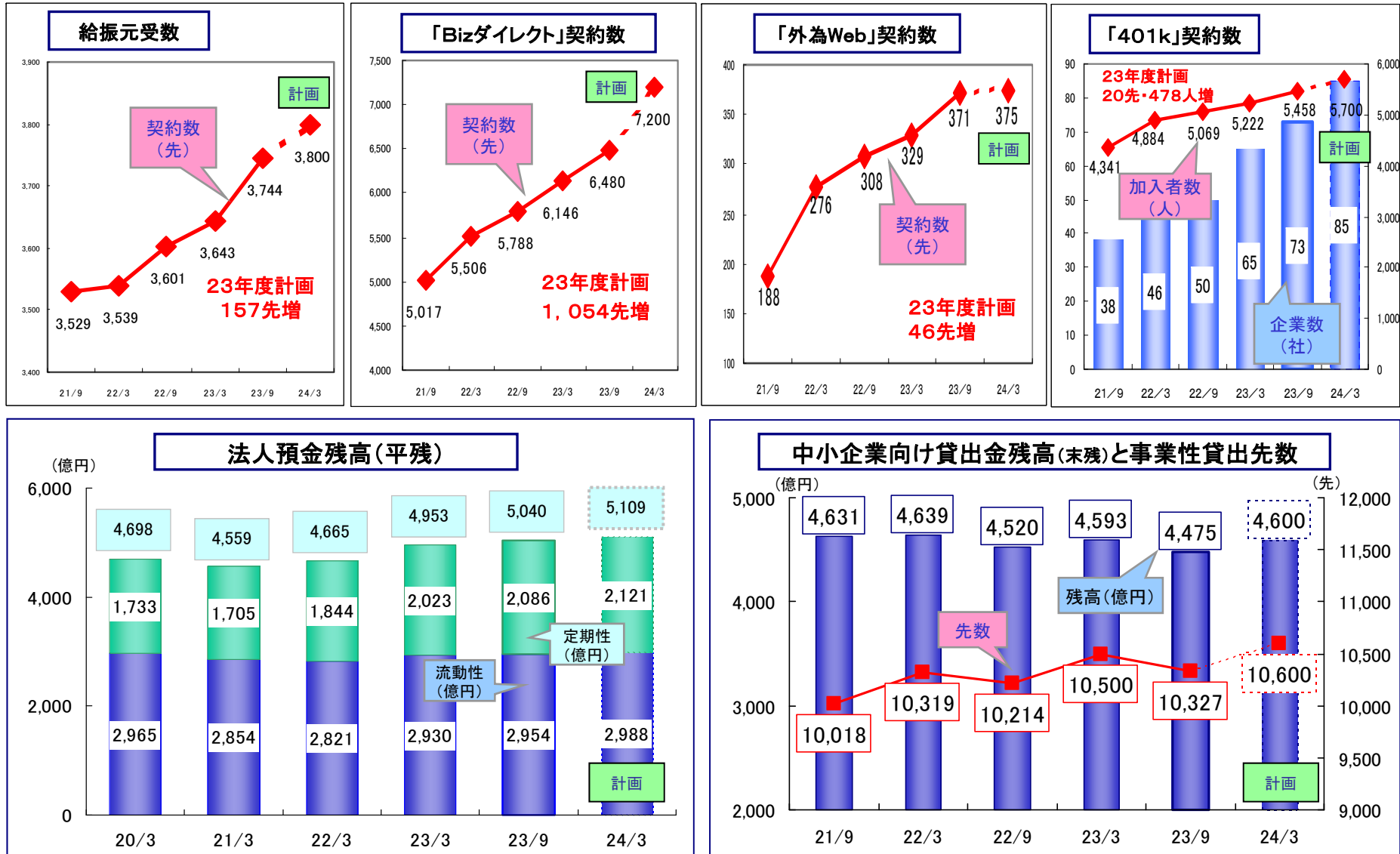
新総合融資支援システム「共同利用型『KeyMan』」の導入

融資BPR(融資業務の再構築)の徹底による「マンパワーの創出」

情報活用能力の向上による「付加価値の高い情報の産出」



## 取引メイン化の推進



## ● ソリューション営業の強化

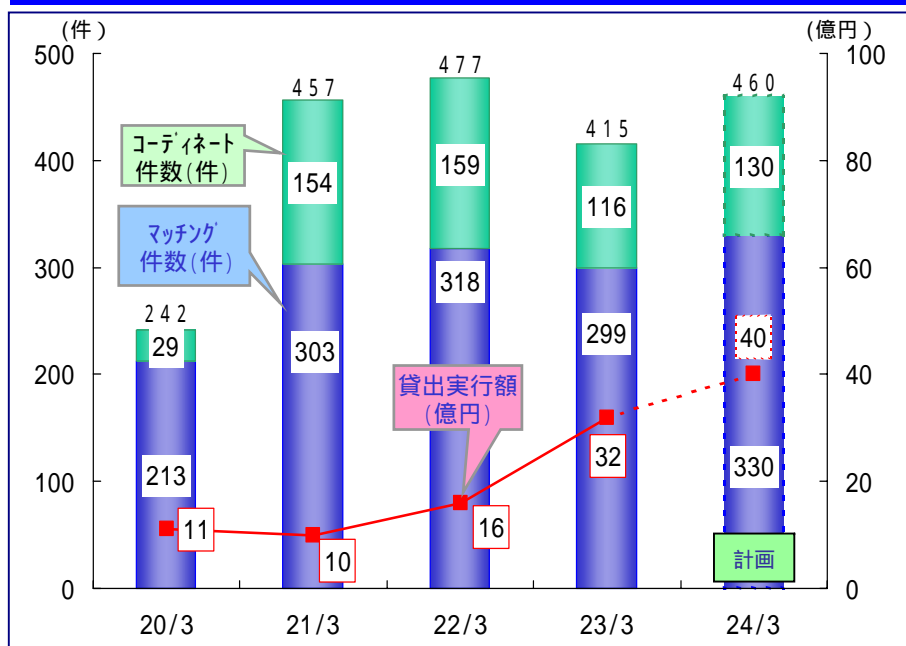
### ビジネスマッチングとコーディネートによる経営支援

- ・当行の経営資源と外部機関とのネットワークの活用
- ・「産学官+金」の連携

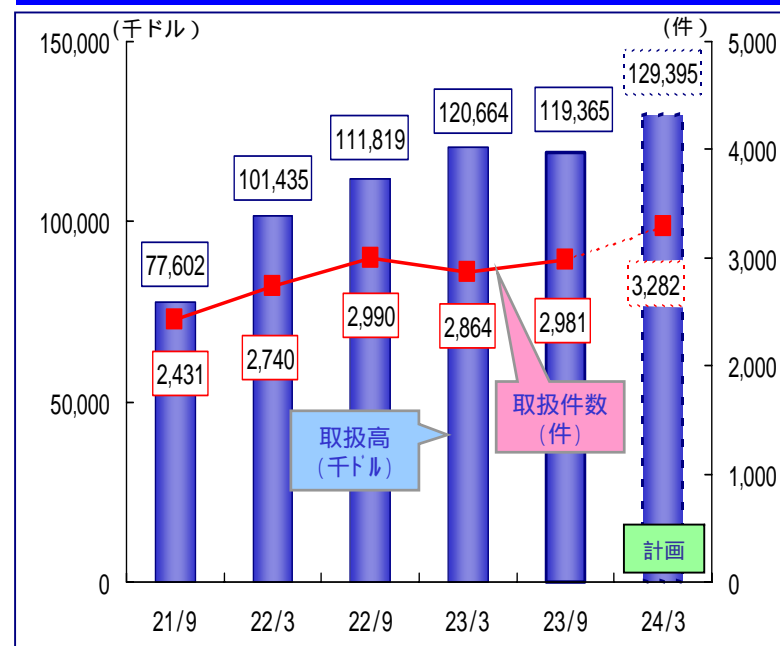
### アジアを中心とした海外取引支援

- ・専門スタッフの拡充
- ・外部専門機関との連携
- ・バンコック銀行との業務提携

### ビジネスマッチング・コーディネートサービス実績推移



### 貿易取扱高・件数の推移 (輸出 + 輸入取引)



## ● 中小企業・成長分野への取組強化

### 「成長基盤強化ファンド」による資金ニーズへの対応

成長分野の支援  
良質な貸出金の積み上げ

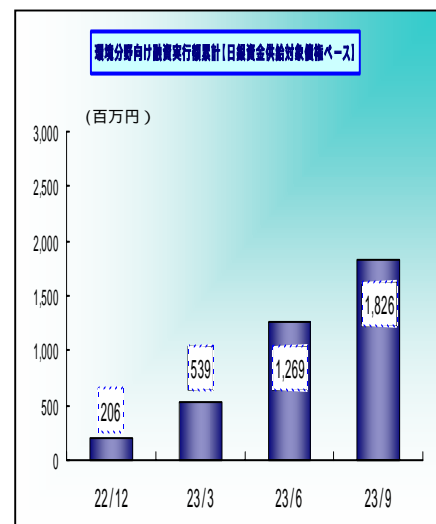
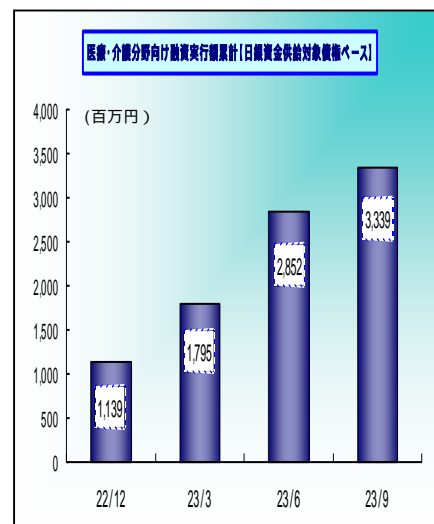
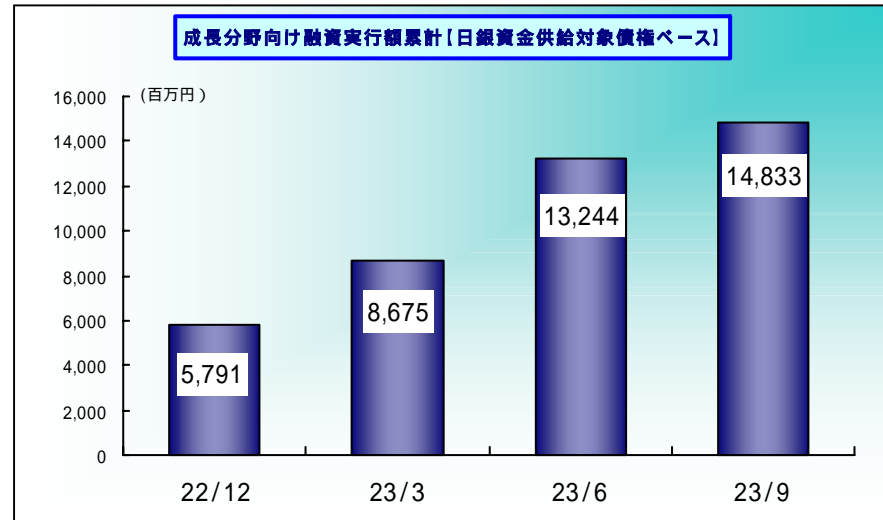
実行目標  
ファンド200億円

**地域活性化の起爆剤**

23年9月30日現在 実行  
220件 / 約148億円

**成長分野ごとの担当者を本部に配置**

- 医療・介護: 23年度 実行目標 30億円
- 環境: 23年度 実行目標 30億円
- 観光: 23年度 実行目標 20億円
- 農業: 23年度 実行目標 5億円
- その他分野: 23年度 実行目標 30億円

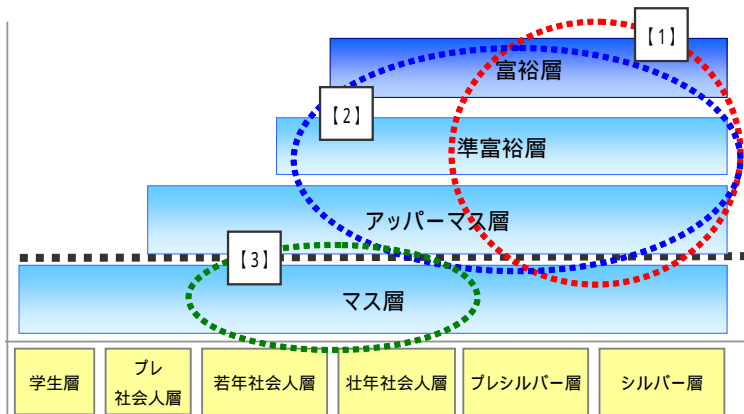
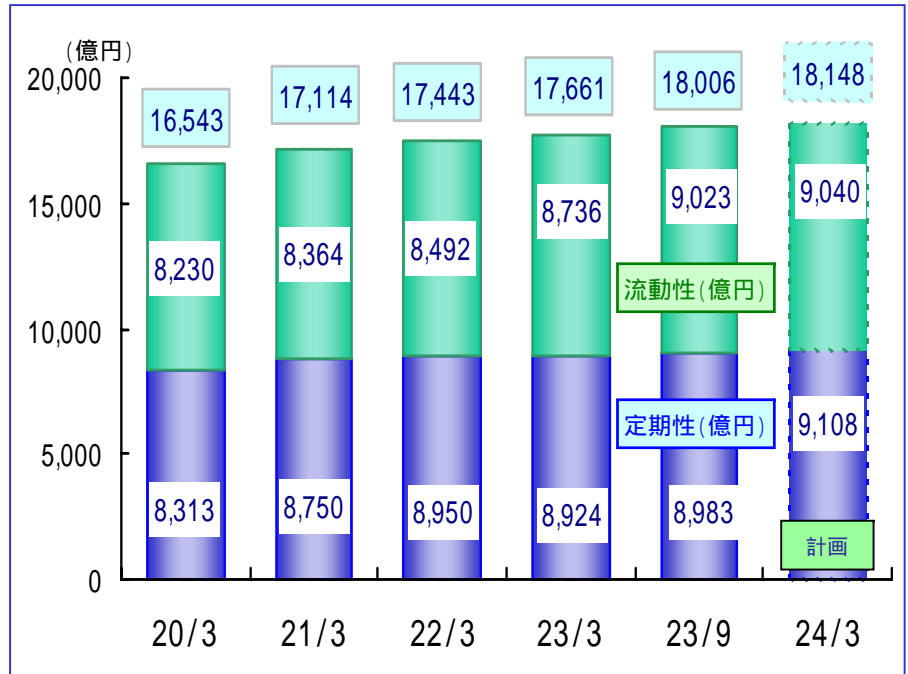


## ● 営業推進態勢の強化

### セグメント別推進態勢の強化

- 【1】 シルバー・プレシルバー層の囲い込み**
  - 「退職金」・「年金」獲得の推進強化
  - 「万年青(おもと)会」活動の充実 お客さまとの接点強化
- 【2】 資産運用商品の販売強化**
  - 定額複利型定期預金「すずなり」キャンペーン
  - 「投資信託」「外貨定期預金」キャンペーン
- 【3】 マス層に対する資産形成商品の販売強化**
  - 積立性商品の全行拡販運動展開

## 個人預金の残高 (平残) 推移



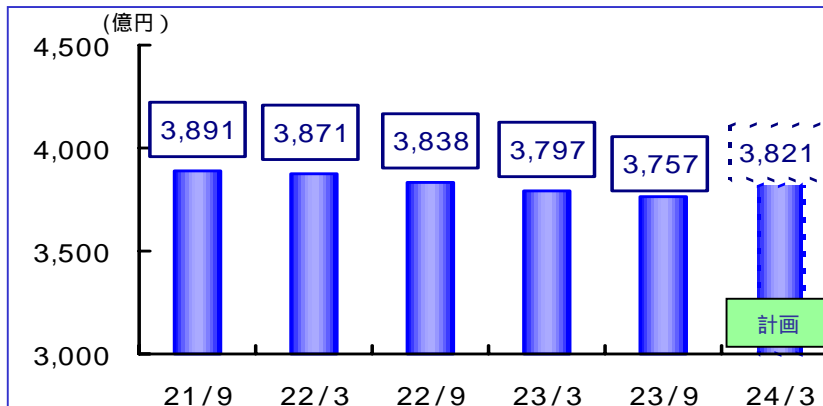
管理顧客	<b>上級コンサルタントの充実</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人員増加</li> <li>・スキルアップ・育成強化</li> </ul>	<b>渉外力強化プロジェクト</b> 23/末 112名 ↓ 24/3末 150名体制 <b>33%増</b>
	<b>非対面チャネルの充実</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネットバンキングでの投資信託受付機能追加</li> <li>・DMセンターによるアフターフォロー態勢の充実</li> </ul>	
マス顧客		

## ● 住宅ローン増強

山梨県内の住宅新築着工の低迷  
 金利訴求力が相対的に低下  
 (フラット35など他金融機関・他社との競合激化)  
**住宅ローン残高は減少傾向**

住宅ローン増加目標 64億円 / 下半期

## 個人ローン残高 (未残) 推移



## 推進態勢の再構築

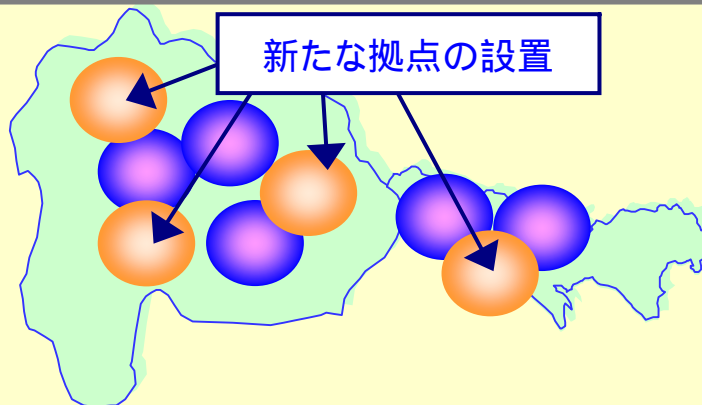
### ローンスクエア(住宅ローン営業拠点)の拡充

現行5拠点  
(県内3、西東京2)



3年以内に  
9拠点まで拡大

### 新たな拠点の設置



本部への事務集中化

## 戦略的金利設定

- ・ 優良案件の取り込み強化
- ・ 業者へのアプローチ強化
- ・ 肩代わり推進強化

お客さまとの  
**生涯取引の拡大**

# 西東京地区戦略

## 西東京地区戦略(ビジョン)

山梨県内を上回る収益性と  
効率性の実現

昭和43年の八王子支店開設以来、13か店、2法人営業所を出店

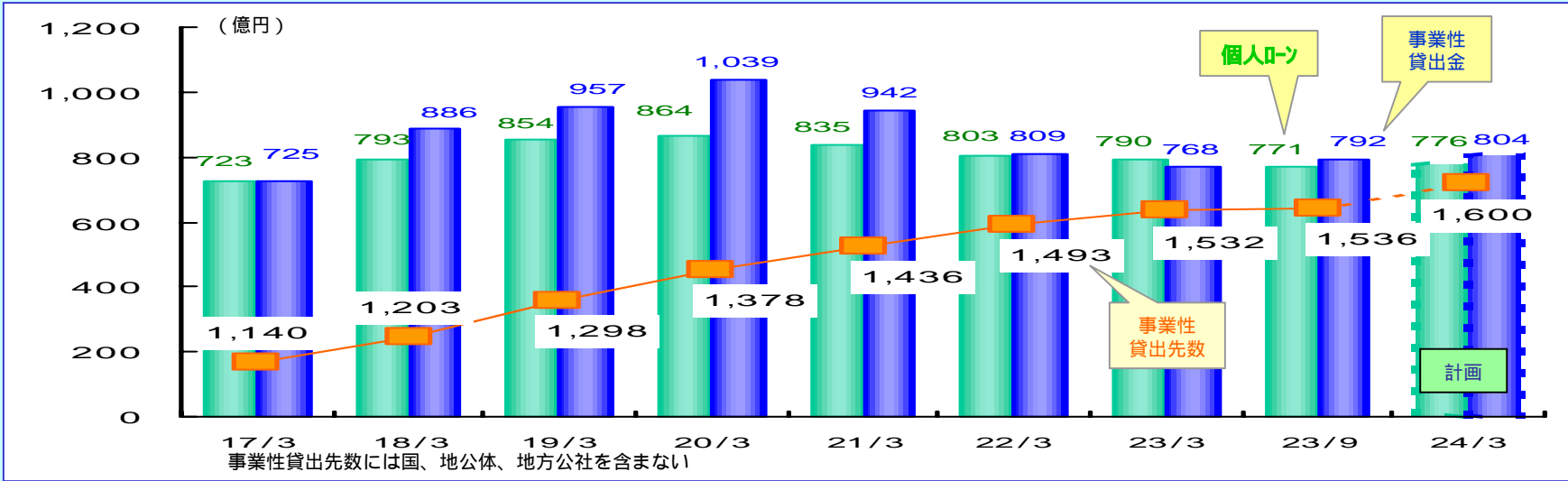
「点」から「線・面」への営業基盤の拡大



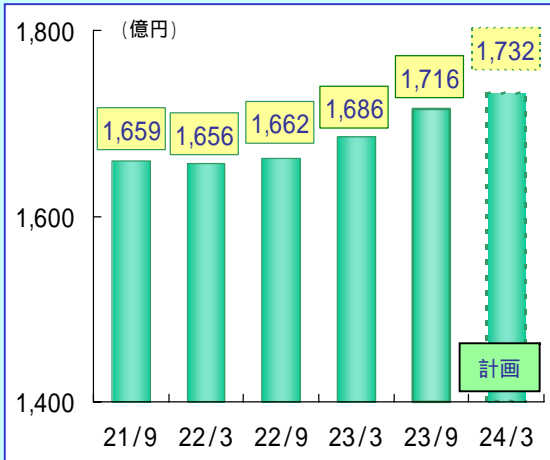
更なる営業拠点の設置、西東京ブロック店舗役割・推進態勢の再構築



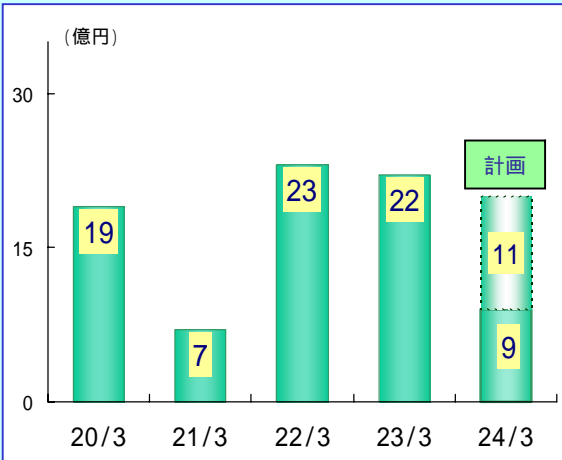
## 貸出金(平残)・事業性貸出先数の推移



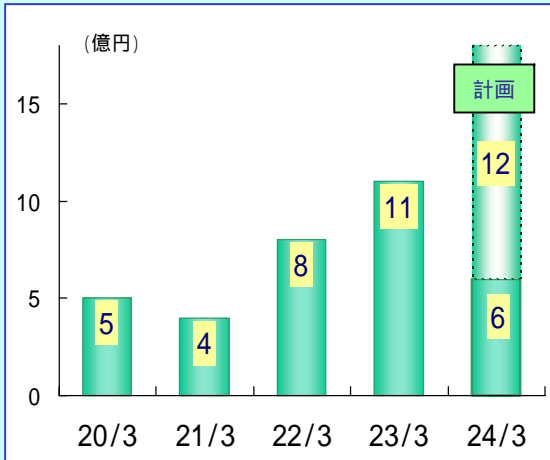
## 個人預金残高(末残)推移



## 投資信託販売額推移



## 生命保険販売額推移



## ● 中小企業向け貸出金の増強施策

- セグメント別推進態勢強化
- ソリューション営業の強化

**今下半期計画**

中小企業向け貸出金  
+77億円

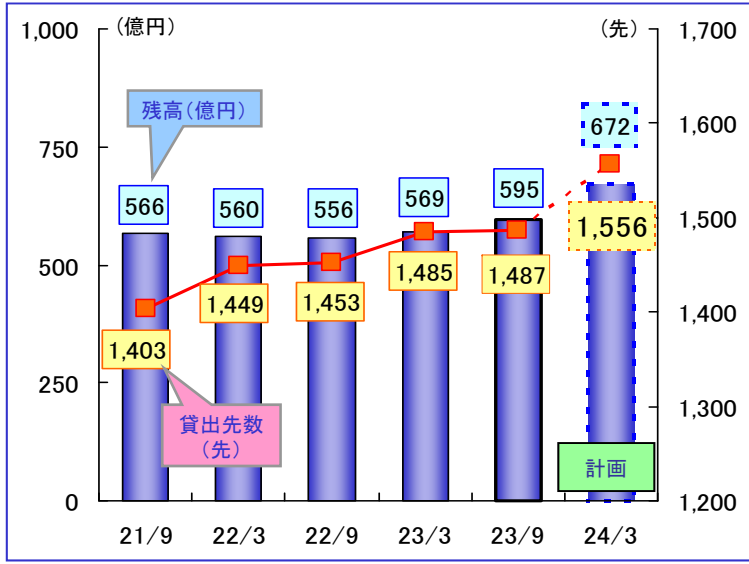
中小企業  
貸出先数  
+69先

**■ 規模の大きいマーケット**  
(計数は東京都の市部・西多摩郡・杉並区、相模原市)

民営事業所数	17万先
人口	528万人
世帯数	243万世帯

(出所: 民営事業所数は18年度「事業所・企業統計調査」、人口・世帯数は22年度「住民基本台帳」)

## 中小企業向け貸出金(末残)・貸出先数推移



## セグメント別推進態勢強化

**■ 成長分野への取組強化**

医療・介護、製造業への推進強化

**・本部専担者を常駐**

**医療・介護、製造業に対する貸出金残高推移**

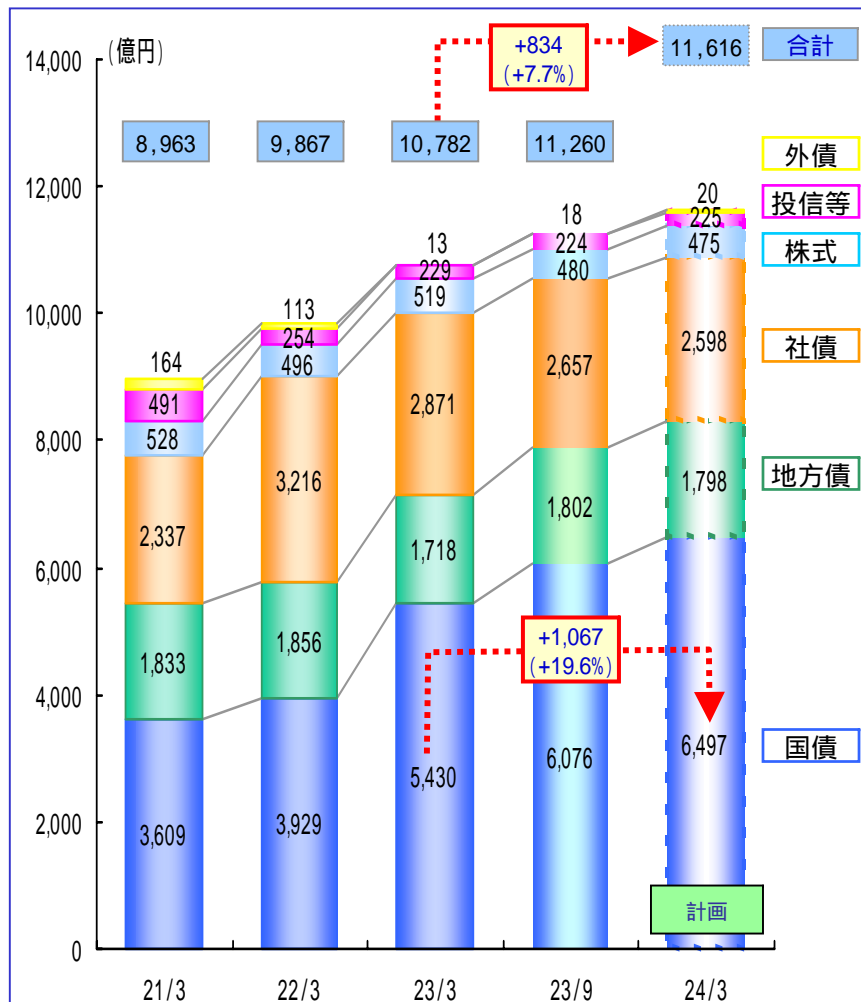
期	医療・介護(百万円)	製造業(百万円)
20/3	2,500	7,500
21/3	2,500	9,500
22/3	2,000	8,500
23/3	2,500	7,500
23/9	2,973	7,405
24/3	4,500	8,500

## ソリューション営業の強化

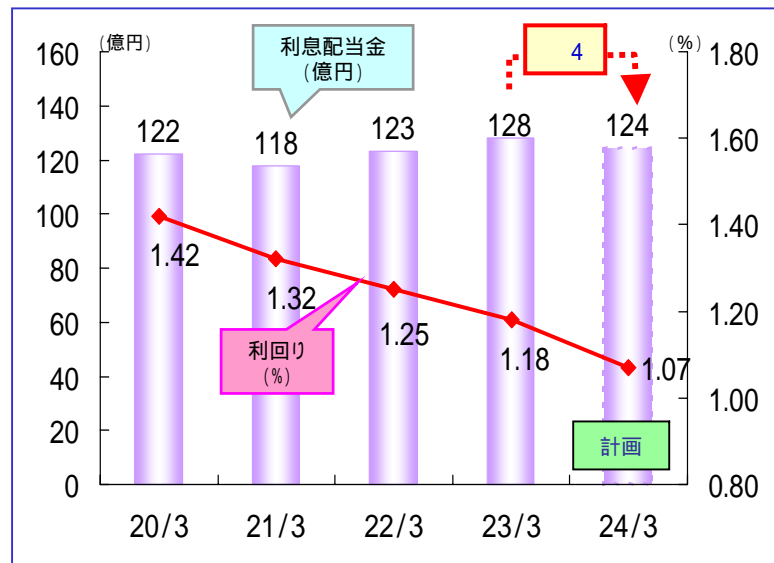
**■ 「KeyMan、KeyManS<sup>3</sup>」による商流データの積極活用**

- 商流を掴んで、より具体的なソリューション営業を実現
- 仕入先・販売先情報の蓄積から取引先のネットワークを拡大

## 有価証券平残



## 有価証券利回り・利息配当金の推移



● 24/3期 利息配当金の内訳 (億円)

	23/3	24/3	増減
債券	114	113	1
株式	10	9	1
投資信託	2	2	0
合計	128	124	4

## 運用戦略のポイント

シナリオ

平成23年度下半期予想レンジ  
長期金利:10年国債利回り 0.85% ~ 1.40%  
株 式:日経平均株価 7,500円 ~ 11,500円

【債券】

ラダー型ポートフォリオを基本  
安全性を重視  
円貨債券修正デュレーションは4.0程度  
金融環境に応じて機動的な入替  
外国債券へ分散投資

【投資信託】

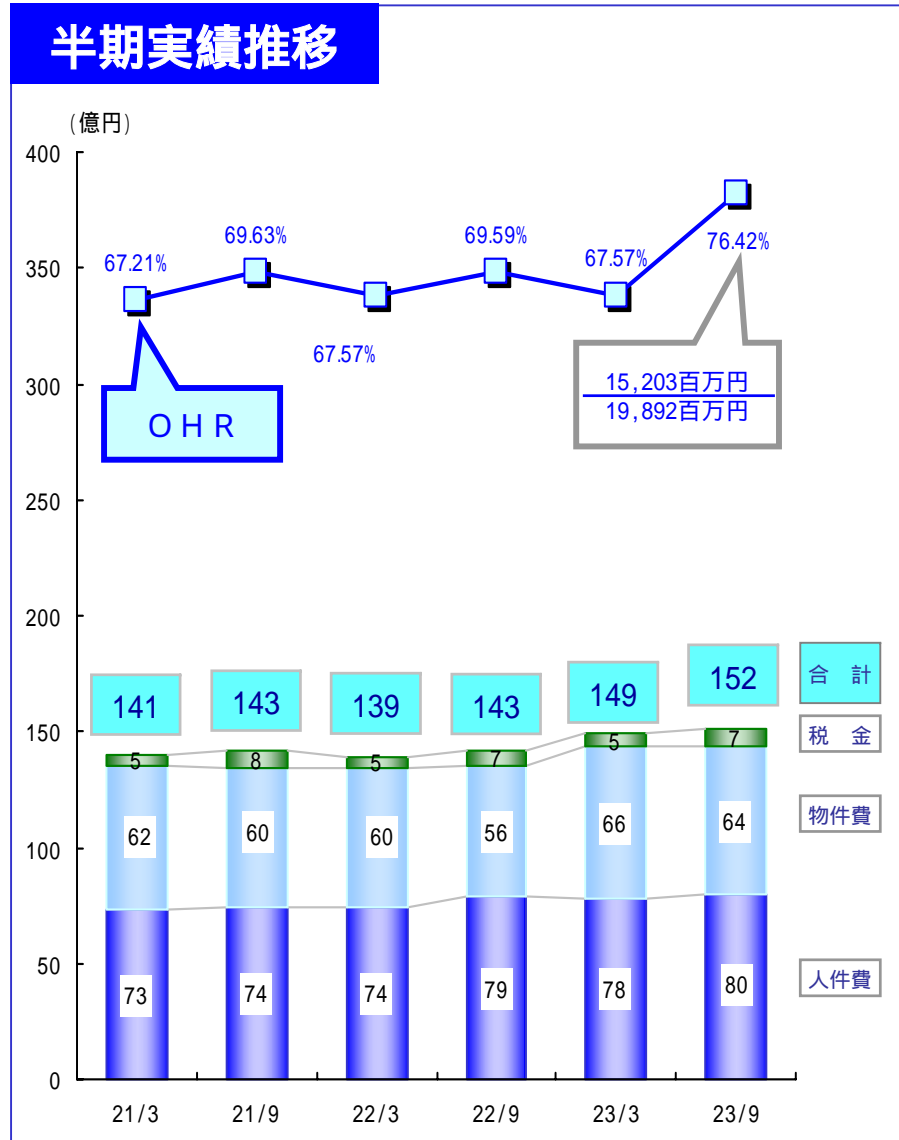
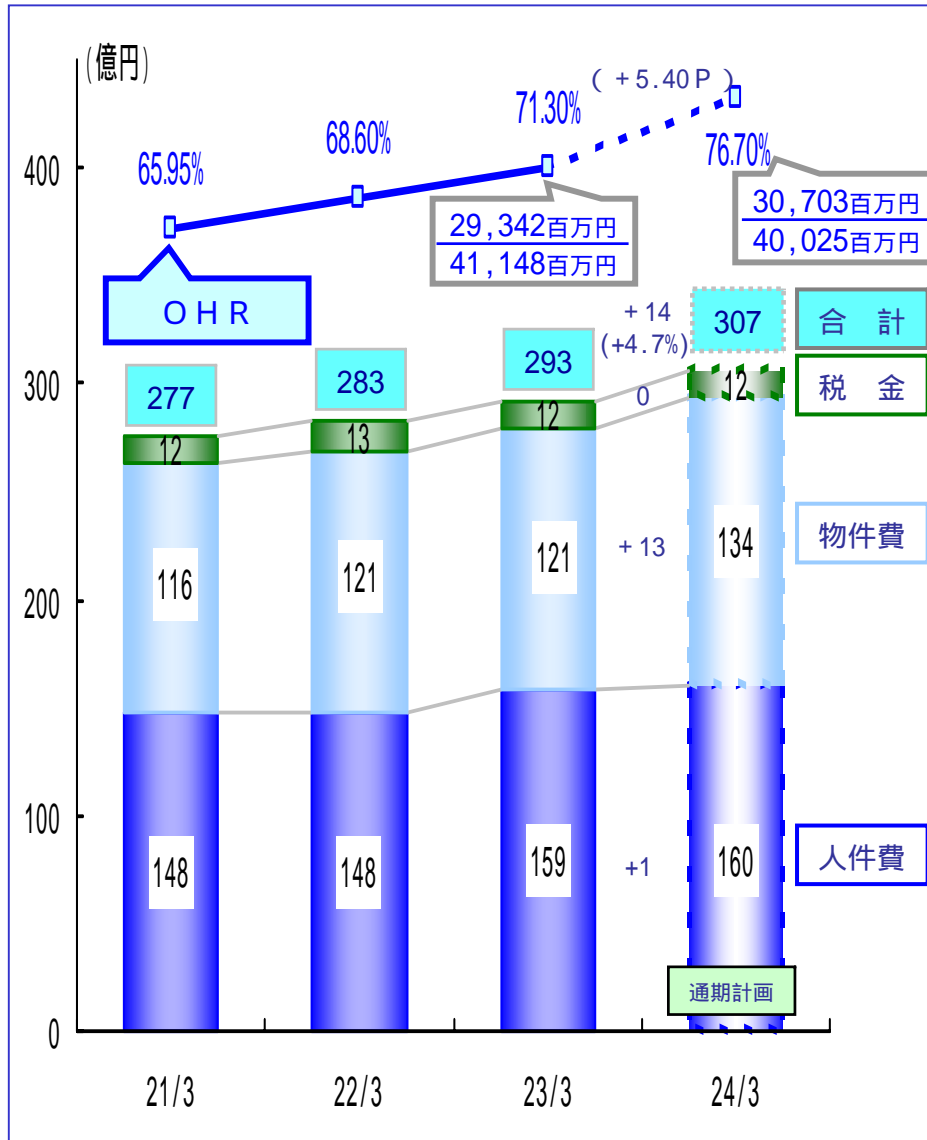
安定性・収益性を重視  
効率の良い銘柄へ投資  
J-REIT投資の継続

【株式】

収益性・成長性を重視  
銘柄数を制限し、投資効率を高める  
政策投資の抑制

市場運用力の強化  
運用資産の安全性を重視  
・流動性リスク、信用リスクを抑制した運用  
・機動的な入替で、金利リスクを低減

# 経費とOHRの状況・見通し



OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益  
 コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

# 経費削減への取組みと人材の有効活用

## 経費削減への取組み

### 経費削減プロジェクトの継続・強化

全行的なコスト削減意識の醸成  
各種手続きの本部集中化の推進

### 「コスト管理課」の設置

プロジェクトの強化を図るため、  
総務部内にコスト管理課を設置

### 「コスト管理課」のミッション

コスト管理態勢の再構築  
調達方法の改革  
コスト管理インフラの整備  
投資審査・効果検証手法の検討  
永続的なローコスト体質の維持

(億円)	実績推移	
	21/3期	23/3期
預保料・償却費	28	34
新システム・ランニング 増加	0	3
経常費用	66	60
投資案件(含む償却)	17	7
物件費合計	112	105

(除く新システム移行に係る一時費用・ソフトウェア資産償却費)

中計最終目標	
25/3期	21/3期比
28	0
9	9
54	12
19	2
111	1



## 人材の有効活用

### 戦略的人事配置の推進・人材育成

県内地区店舗の効率化・スリム化  
システム移行スタッフのシフト  
業務効率化によるマンパワーの創出



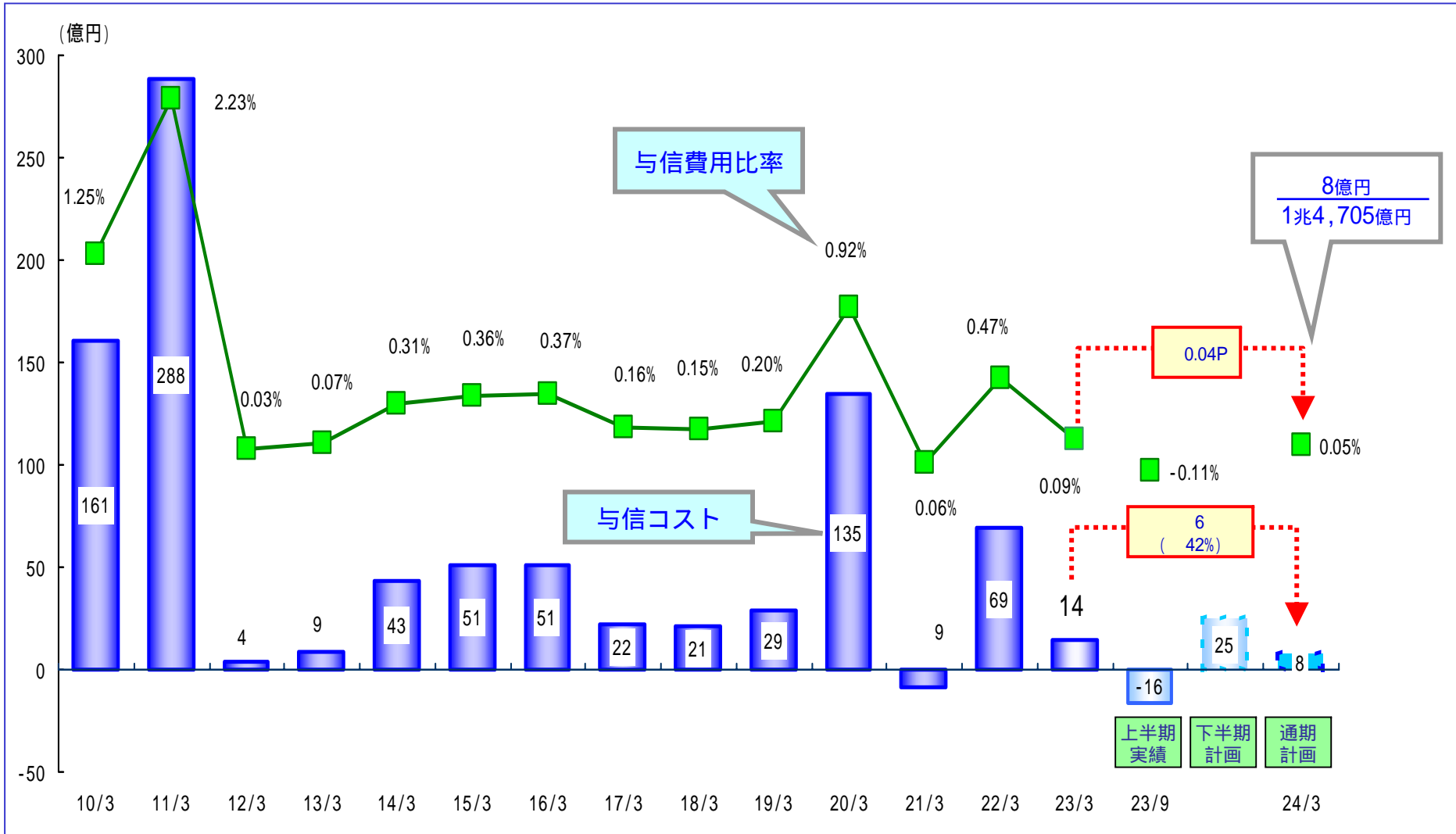
人員のスリム化による人件費削減  
有望地域・新業務への人材投入  
JETROなど外部機関への人材派遣

人員計画	23/3期	24/3期	25/3期	23/3期比
		1,705人	1,675人	1,660人

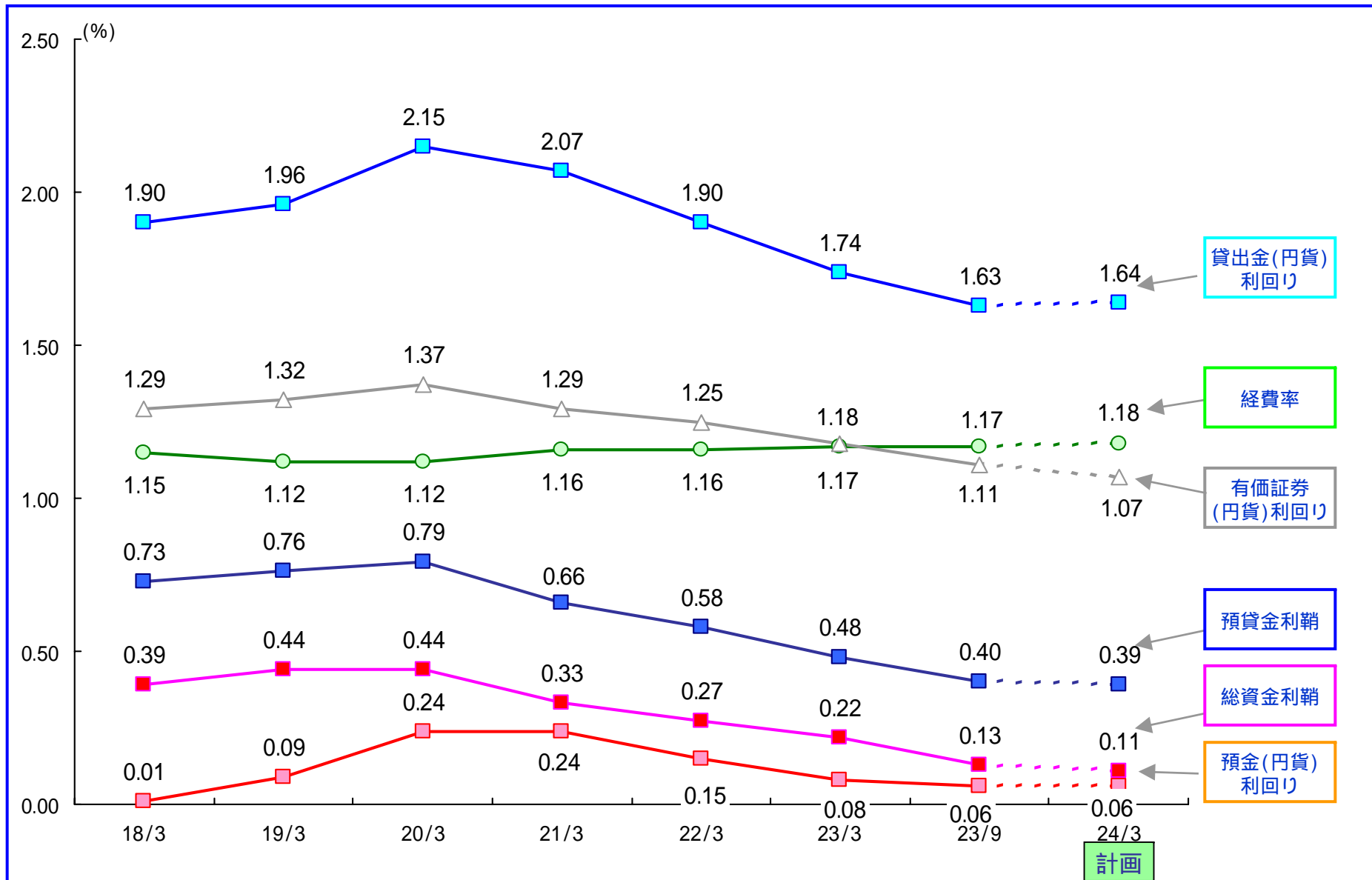
# 与信コストの状況・見通し

## 与信コスト・与信費用比率の推移

与信費用比率 = 与信コスト ÷ 貸出金平残  
 与信コスト = 一般貸倒引当金繰入 + 個別貸倒引当金繰入 + 貸出金償却 + 債権売却損 + その他



# 利回り・利鞘の状況・見通し





# 株主還元の様態

## 配当政策の基本方針

健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続実施する。

当行創立70周年  
記念配1円実施予定  
(中間期3.5円)  
(当期末3.5円)

## 配当額の推移

	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期予想
一株当たり年間配当額	5.00円	6.00円	6.00円	6.00円	7.00円
期末株価	602円	515円	411円	404円	-
配当利回り	0.83%	1.16%	1.45%	1.48%	-

## 株主還元の様態

平成22年5月27日に  
1,793千株、638百万円  
相当を取得

平成22年12月～23年3月に  
1,906千株、795百万円  
相当の買い付けを実施

(百万円)	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期予想
年間配当額	922	1,106	1,105	1,089	1,263
自己株式取得額	50	175	12	1,447	0
株主還元額 = +	973	1,281	1,117	2,536	1,263
当期純利益(単体)	4,678	6,021	2,744	3,861	4,000
配当性向 / ×100	19.71%	18.36%	40.28%	28.20%	31.59%
株主還元率 / ×100	20.79%	21.28%	40.72%	65.68%	31.59%

(注) 円単位で計算のうえ、単位未満切捨て

# 平成24年度以降のテーマ

# CS, ES No.1の 地方銀行へ

## トップラインの引上げのために

1. 自己資本比率1%相当を上限に、リスクアセット拡大

2. 県内大手行シェアの奪取  
～ 大手行総与信残高約2,100億円の10%が当面の目標

3. 地場産業活性化と新規需資創出に向けた、目利き力を備えた人材養成(5年間で50名程度)

4. 債券運用の強化・高度化

5. 交通インフラ整備に伴う山梨県経済活性化への取組み

# 平成24年度以降のテーマ

## < 参考資料1 >

### ○自己資本比率試算（23/9期 基準）

リスク・アセット等が610億円増加すると、当行の自己資本比率は1%低下する。

（試算）

（金額単位：億円）

	23/9期		-
自己資本額	1,496	1,496	0
リスク・アセット等	9,236	9,846	610
自己資本比率	16.19%	15.19%	-1.00%

貸出金残高の増加に見合う収益の増加を見込まない。

リスク・ウェイト100%の貸出金が増加する。

中小企業向け貸出金  
(リスク・ウェイト  
75%)で運用する。

増加する貸出金残高を  
814億円と見込む。

（試算）

（金額単位：億円）

	23/9期		-
自己資本額	1,496	1,506	10
リスク・アセット等	9,236	9,846	610
自己資本比率	16.19%	15.29%	-0.90%

貸出金残高の増加に見合う当期純利益の増加を見込む。

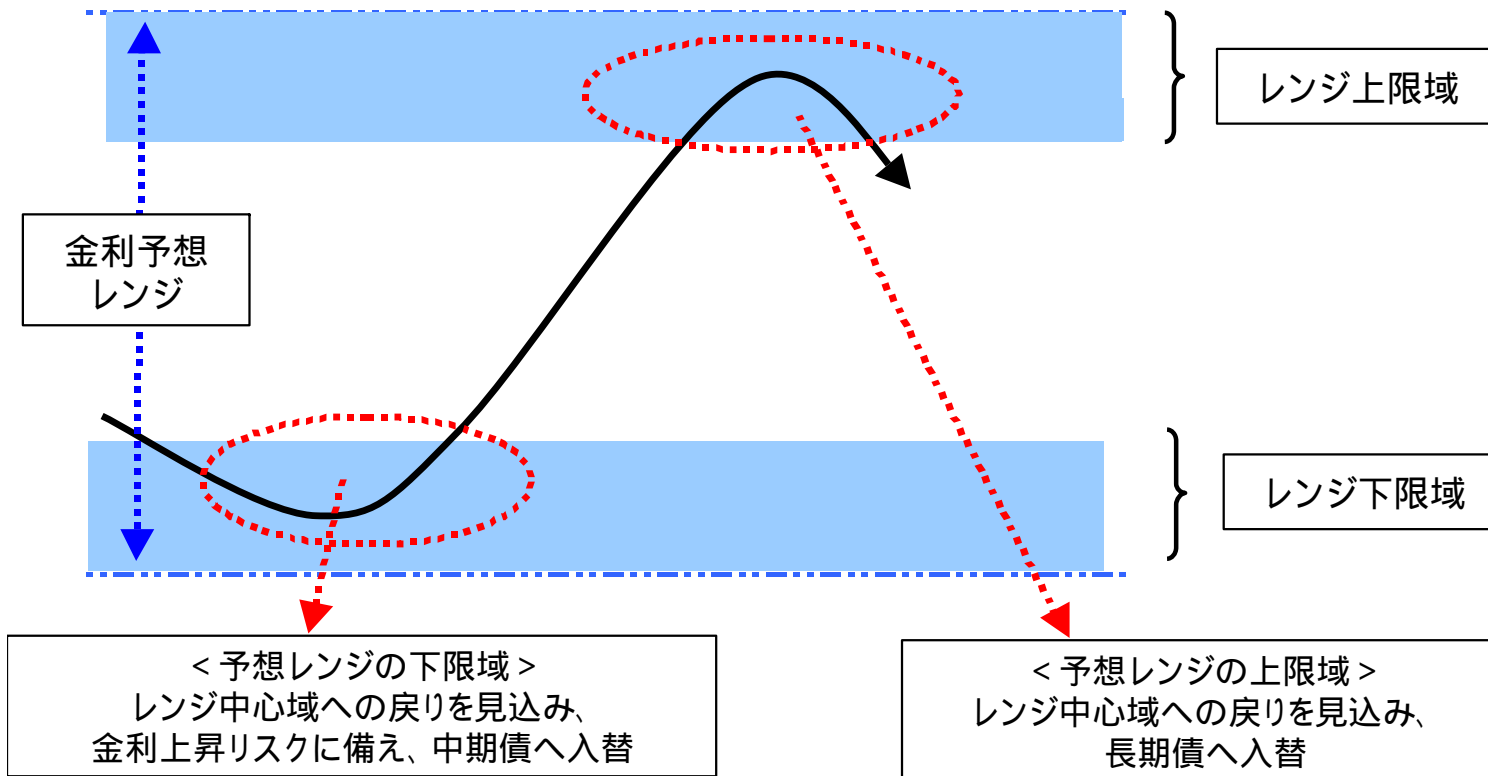
#### 【前提条件】

当行の中小企業等の月中平均レート2.10%（9月）で運用した場合  
自己資本額は、10億円（=814億円×2.10%×59.8%）増加する。

# 平成24年度以降のテーマ

# < 参考資料2 >

## 機動的な債券投資の行動例



### < 入替取引の試算例 >

	種類	金額	損益	年間利息
売	長期国債	300億円	+10億円	3.0億円
買	中期国債	300億円	-	0.5億円
計			+10億円	2.5億円

### < 入替取引の試算例 >

	種類	金額	損益	年間利息
売	中期国債	300億円	2億円	0.5億円
買	長期国債	300億円	-	3.6億円
計			2億円	+3.1億円

本日は、弊行の会社説明会にご参加いただきまして、まことにありがとうございました。  
本日の説明内容についてのご照会等は、下記までお願いいたします。

**【お問い合わせ窓口】**

**株式会社 山梨中央銀行**

**経営企画部 広報CSR室**

**電話 055(233)2111**

E mail [kouho@yamanashibank.co.jp](mailto:kouho@yamanashibank.co.jp)

ホームページ <http://www.yamanashibank.co.jp/>

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。